

明治安田生命個人型年金(スタンダードコース)

運用商品情報

はじめに

加入者のみなさまへ

当資料は、加入者のみなさまが、運用商品をお選びの際にご利用いただけるよう、各運用商品の概要をまとめたものです。

運用による損益は、すべて加入者のみなさまに帰属しますので、ご自身のご判断にて、運用商品をお選びください。

なお、当資料は加入者のみなさまに対して商品の内容をご説明するために作成したものであり、運用商品の勧誘を目的とするものではありません。

また、当資料に記載されているグラフ、表、値、説明文等については、将来の投資成果等を保証するものではありません。

明治安田生命保険相互会社

目次

・ 運用商品ラインアップ	2
・ 運用商品選定理由	4
・ 運用商品情報（商品概要編）	6
・ 運用商品情報（商品実績編）	45
・ 運用商品情報用語集	80
・ 確定拠出年金セーフティネット基礎知識	81

運用商品ラインアップ

1.元本確保型商品

説明頁		投資種類	商品コード	商品名称	Web(インターネット)表示名称	期間
概要頁	実績頁					
7	46	生命保険	00001	1 明治安田利率保証年金(5年)	明治安田利率保証年金(5年)	5年
9	47	生命保険	01078	2 明治安田利率保証年金(10年)	明治安田利率保証年金(10年)	10年

2.投資信託商品

説明頁		投資種類	商品コード	商品名称	Web(インターネット)表示名称	投資対象			
概要頁	実績頁					国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
11	48	バランス (アクティブ)	01592	3 明治安田DC先進国コアファンド(愛称:DC・MYコア)	明治安田DC先進国コアファンド	○	○	○	○
14	50	バランス (アクティブ)	00095	4 明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	60%	20%	10%	10%
16	52	バランス (アクティブ)	00104	5 明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	40%	30%	10%	20%
18	54	バランス (アクティブ)	00105	6 明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	20%	45%	10%	25%
20	56	バランス (アクティブ)	00107	7 明治安田DCグローバルバランスオープン(愛称:DC五穀豊穰)	明治安田DCグローバルバランスオープン	32%	35%	14%	19%
22	58	国内債券 (アクティブ)	00109	8 明治安田DC日本債券オープン(愛称:DCしあわせ宣言)	明治安田DC日本債券オープン	○			
24	60	国内債券 (パッシブ)	01479	9 明治安田DC日本債券パッシブファンド	明治安田DC日本債券パッシブファンド	○			
26	62	国内株式 (アクティブ)	01045	10 明治安田DCトピックスプラス	明治安田DCトピックスプラス		○		
28	64	国内株式 (アクティブ)	00106	11 明治安田DC日本株式リサーチオープン(愛称:DC和太鼓)	明治安田DC日本株式リサーチオープン		○		
30	66	国内株式 (アクティブ)	01371	12 明治安田DC中小型株式オープン	明治安田DC中小型株式オープン		○		
32	68	国内株式 (パッシブ)	00917	13 明治安田DC・TOPIXオープン	明治安田DC・TOPIXオープン		○		
34	70	外国債券 (アクティブ)	00110	14 明治安田DC外国債券オープン(愛称:DC夢実現)	明治安田DC外国債券オープン			○	
36	72	外国債券 (パッシブ)	01836	15 東京海上セレクション・外国債券インデックス	東京海上外国債券インデックス			○	
38	74	外国株式 (アクティブ)	00108	16 明治安田DC外国株式リサーチオープン(愛称:DCジェットストリーム)	明治安田DC外国株式リサーチオープン				○
40	76	外国株式 (パッシブ)	01837	17 東京海上セレクション・外国株式インデックス	東京海上外国株式インデックス				○
42	78	不動産 (パッシブ)	01453	18 DC・ダイワJ-REITオープン	DC・ダイワJ-REITオープン	-	-	-	-

運用会社	中途解約時の扱い	適用利率・保証利率 (保険は翌月1日)		
		2024年 2月末日	2023年 2月末日	2022年 2月末日
明治安田生命	利率保証期間中の解約時(他商品への預替(スイッチング)、分割取崩による年金受給等)、市場金利等に応じて取崩控除が適用されることがあります。また、同取崩控除額が運用利息相当額を上回り、結果として元本を下回ることがあります。	0.225%	0.165%	0.003%
明治安田生命	利率保証期間中の解約時(他商品への預替(スイッチング)、分割取崩による年金受給等)、市場金利等に応じて取崩控除が適用されることがあります。また、同取崩控除額が運用利息相当額を上回り、結果として元本を下回ることがあります。	0.480%	0.420%	0.180%

運用会社	信託報酬 (税込)	信託財産留保額	ファンド収益率(年率表示(直近6ヵ月を除く)) 基準日:2024年2月末営業日				備考
			直近6ヵ月	直近1年	直近3年	直近5年	
明治安田アセットマネジメント	0.63800%	なし	3.00%	5.91%	0.85%	1.19%	
明治安田アセットマネジメント	0.91300%	なし	4.76%	10.29%	2.63%	3.86%	
明治安田アセットマネジメント	1.06700%	なし	7.81%	17.45%	5.83%	7.06%	
明治安田アセットマネジメント	1.19900%	なし	10.83%	24.62%	8.36%	9.79%	
明治安田アセットマネジメント	1.26500%	なし	8.92%	19.80%	6.33%	7.61%	資産配分比率の値は、標準的資産配分比率であり、一定の範囲内で変動します。
明治安田アセットマネジメント	0.55000%	なし	-0.07%	-0.89%	-2.05%	-1.12%	信託報酬率は決算日(通常、11月29日)翌日の前月末日の新発10年国債の利回り水準で決定、決算日翌日から次回決算日まで適用されます。
明治安田アセットマネジメント	0.13200%	なし	-0.29%	-0.86%	-1.56%	-1.18%	
明治安田アセットマネジメント	0.71500%	なし	14.70%	33.10%	14.36%	12.18%	
明治安田アセットマネジメント	1.29800%	なし	14.83%	33.01%	7.35%	10.73%	
明治安田アセットマネジメント	1.79300%	なし	7.23%	15.31%	5.90%	7.20%	
明治安田アセットマネジメント	0.20900%	なし	15.94%	37.38%	15.38%	13.31%	
明治安田アセットマネジメント	1.05600%	なし	4.50%	13.80%	4.66%	4.16%	
東京海上アセットマネジメント	0.19800%	なし	4.98%	14.68%	5.34%	4.81%	
明治安田アセットマネジメント	1.51800%	なし	14.87%	36.06%	19.58%	17.99%	
東京海上アセットマネジメント	0.22000%	なし	15.00%	36.83%	22.24%	19.07%	
大和アセットマネジメント	0.60500%	なし	-8.40%	-4.29%	-0.94%	1.62%	

※上記収益率は「月末最終営業日」を基準日として計算しています。運用商品によっては「月末最終日」を基準日とするものもあるため、運用会社提供資料の収益率と誤差がある場合があります。

運用商品選定理由

1. ラインアップ構成

- 運用商品の選定に際しては、専門的知見に基づき、商品としての収益性・流動性等に加えて、商品提供会社の安定性・安全性等を適正に評価し、総合的な判断を行っています。
- 元本割れを避けたい加入者の方向けに、生命保険商品を中心とした、元本確保型商品を選定しました。
- 投資信託商品は、バランス型投資信託商品を中心に個別資産(<国内債券><国内株式><外国債券><外国株式>)を投資対象とする商品も揃え、伝統的な4資産での運用を可能としています。
- 商品ごとの運用区分としては、アクティブ運用商品を充実させ、ご加入者のニーズにあわせた積極的運用が可能なラインアップとなっています。
- さらに不動産投資信託も揃え、分散投資の選択肢として幅広く商品を選定しました。

2. 元本確保型商品

投資種類	商品名称	選定理由
生命保険	1 明治安田利率保証年金(5年)	明治安田生命は、財務健全性を示す指標(ソルベンシー・マージン比率)や信用力を示す指標(主要格付機関の格付等)が良好であることから、長期にわたって均質な商品レベルを維持できると判断され、また、生命保険契約者保護機構に加入しています。以上から、適格商品と判断しました。
生命保険	2 明治安田利率保証年金(10年)	明治安田生命は、財務健全性を示す指標(ソルベンシー・マージン比率)や信用力を示す指標(主要格付機関の格付等)が良好であることから、長期にわたって均質な商品レベルを維持できると判断され、また、生命保険契約者保護機構に加入しています。以上から、適格商品と判断しました。

3. 投資信託商品

投資種類	商品名称	選定理由
バランス (アクティブ)	3 明治安田DC先進国コアファンド(愛称:DC・MYコア)	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、独立したリスク管理部門等、継続的に安定した運用体制が構築されていることから、適格商品と判断しました。
バランス (アクティブ)	4 明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、独立したリスク管理部門等、継続的に安定した運用体制が構築されていることから、適格商品と判断しました。
バランス (アクティブ)	5 明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、独立したリスク管理部門等、継続的に安定した運用体制が構築されていることから、適格商品と判断しました。
バランス (アクティブ)	6 明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、独立したリスク管理部門等、継続的に安定した運用体制が構築されていることから、適格商品と判断しました。
バランス (アクティブ)	7 明治安田DCグローバルバランスオープン(愛称:DC五穀豊穡)	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、独立したリスク管理部門等、継続的に安定した運用体制が構築されていることから、適格商品と判断しました。
国内債券 (アクティブ)	8 明治安田DC日本債券オープン(愛称:DCしあわせ宣言)	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、経済のファンダメンタルズ重視の運用や独立したリスク管理部門等が評価できるため、適格商品と判断しました。
国内債券 (パッシブ)	9 明治安田DC日本債券パッシブファンド	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、インデックスとの連動性を維持する管理・運営体制等も整備されていることから、適格商品と判断しました。
国内株式 (アクティブ)	10 明治安田DCトピックスプラス	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、経験と実績を有する国外投資顧問会社と共同開発した運用手法が評価できることから、適格商品と判断しました。
国内株式 (アクティブ)	11 明治安田DC日本株式リサーチオープン(愛称:DC和太鼓)	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、リサーチを最重要視した運用や独立したリスク管理部門等が評価できることから、適格商品であると判断しました。

投資種類	商品名称	選定理由
国内株式 (アクティブ)	12 明治安田DC中小型株式オープン	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、独立したリスク管理部門等、継続的に安定した運用体制が構築されていることから、適格商品と判断しました。
国内株式 (パッシブ)	13 明治安田DC・TOPIXオープン	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、インデックスとの連動性を維持する管理・運営体制等も整備されていることから、適格商品と判断しました。
外国債券 (アクティブ)	14 明治安田DC外国債券オープン(愛称:DC夢実現)	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、経済のファンダメンタルズ重視の運用や独立したリスク管理部門等が評価できるため、適格商品であると判断しました。
外国債券 (パッシブ)	15 東京海上セレクション・外国債券インデックス	東京海上アセットマネジメントは、透明性の高い、運用力を生かした商品の提供、中長期的な資産形成に資する商品の創造をコンセプトとする運用会社として評価できます。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、流動性・売買コスト等を勘案し、ファンドとインデックスとが近似するよう一定ウェイトずつ銘柄を選択する手法が評価できるため、適格商品と判断しました。
外国株式 (アクティブ)	16 明治安田DC外国株式リサーチオープン(愛称:DCジェットストリーム)	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金(DB)において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、リサーチを最重要視した運用や独立したリスク管理部門等が評価できることから、適格商品であると判断しました。
外国株式 (パッシブ)	17 東京海上セレクション・外国株式インデックス	東京海上アセットマネジメントは、透明性の高い、運用力を生かした商品の提供、中長期的な資産形成に資する商品の創造をコンセプトとする運用会社として評価できます。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、信用リスクの高さを判断要素として組入銘柄を最終決定する手法が評価できるため、適格商品と判断しました。
不動産 (パッシブ)	18 DC・ダイワJ-REITオープン	大和アセットマネジメントは、質量ともに業界トップレベルの調査・分析力を最大限活用する運用体制を敷いています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、管理部門による日次の運用状況チェック等、運用と管理を明確に分離した組織・管理体制が評価されるため、適格商品であると判断しました。

運用商品情報

商品概要編

<商品概要書>

明治安田利率保証年金（5年）

予定利率変動型確定拠出年金保険

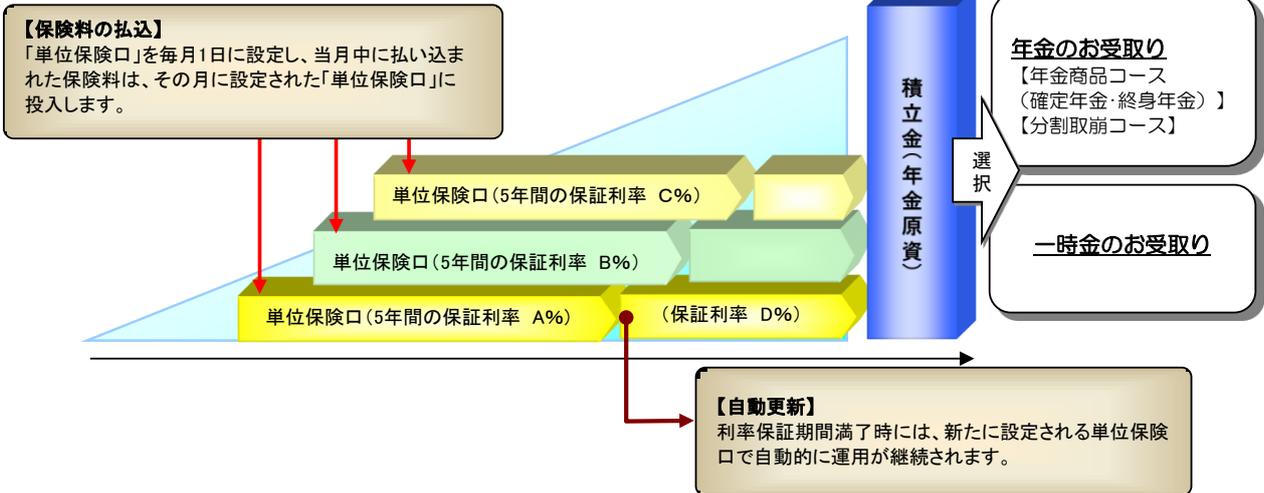
商品提供会社：明治安田生命保険相互会社

本商品は元本確保型の商品です

1.基本的性格

- ・確定拠出年金法に定められる「元本確保型商品」です。
- ・一定期間（5年）、一定利率を保証する単位保険口を累積した保険商品です。
- ・保証利率は、国債等の利回りを基準として、毎月設定します。
- ・利率保証期間途中の預替え（スイッチング）の場合、その時の市場金利に応じて計算される取崩控除が差し引かれることがあり、この場合返戻金が払い込みいただいた保険料を下回る可能性があります。

【商品の仕組み】



【給付金のお受取り方法】

年金のお受取り ※年金給付の方法は、プランにより異なりますので規約をご確認ください。

年金商品コース (確定年金・終身年金) 確定年金と終身年金の組み合わせも可能です。	確定年金 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金開始時の積立金をもとに、一定期間一定金額を支払う給付受取方法です。 ・途中で死亡した場合、残余受取期間分の未払年金現価を支払います。 ・年金受取期間は、5・10・15・20年の中から選択できます。 ・障害年金においては、被保険者が満60歳以上であることを要します。
	終身年金 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金開始時の積立金をもとに、終身にわたり年金を支払う給付受取方法です。 ・保証期間中に死亡した場合、残余保証期間分の未払年金現価を支払います。 ・保証期間は、5・10・15・20年の中から選択できます。 ・障害年金においては、被保険者が満60歳以上であることを要します。
分割取崩コース 	<ul style="list-style-type: none"> ・積立終了時の積立金を一定期間（5年～20年）分割で受取れます。 ・給付開始後も積立期間中と同様の方法で運用を継続します。なお、受取の際にはその時の市場金利に応じた取崩控除が差し引かれる場合があります。 	

【留意点】

- ・確定年金、保証期間付終身年金の年金開始後の解約は、みなさまの確定拠出年金規約に定められている場合を除き、お取扱いいたしません。
- ・年金開始後に、年金の支払いに代えて一時金をお受取りになる場合、分割取崩コースは取崩控除の適用があります。また、保証期間付終身年金を一時金でお受取りになる場合は残余保証期間分の未払年金現価をお支払いします。この場合、保証期間経過後の年金はお支払いいたしません。

一時金のお受取り

老齢給付金、障害給付金を一時金でお受取りになる場合、または、積立期間中に加入者がお亡くなりになった場合には、給付請求時の積立金を一時金として受取れます。

2.保険の種類

予定利率変動型確定拠出年金保険

■当資料は、明治安田生命保険相互会社（運営管理機関）で編集・作成したものです。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該保険商品の勧誘を目的とするものではありません。■当保険商品は生命保険契約者保護機構の対象商品です。また、実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

<商品概要書>

明治安田利率保証年金（5年）

予定利率変動型確定拠出年金保険

商品提供会社：明治安田生命保険相互会社 本商品は元本確保型の商品です

3. 拠出単位/拠出限度額

- ・拠出金額は1円以上、1円単位です。
- ・毎月の保険料は、確定拠出年金制度上の拠出限度内であれば自由に設定できます（払込の一時中断も可能です）。
- ・他商品からの預替え（スイッチング）についても、金額の制限はありません。

4. 保険期間

- ・保険料の払込開始時から給付の終了時まで

5. 利率の設定/適用

【積立期間中】

- ・国債等の利回りを基準として、毎月1日に設定します。
- ・当月中に払い込まれた保険料は、その月に設定された単位保険口に投入されます。

【年金開始後】

《年金商品コース（確定年金・終身年金）》

- ・年金支払開始時に設定します。設定した保証利率は途中で変更することはありません。

《分割取崩コース》

- ・積立期間中と同じ

※提示する保証利率は保険契約管理のためのコストをあらかじめ差し引いた後の実質利率になります。

6. 保証利率適用期間

【積立期間中】

- ・保証利率は毎月設定される単位保険口ごとに5年間適用されます。

【年金開始後】

《年金商品コース（確定年金・終身年金）》

- ・保証利率は年金支払期間中保証されます。

《分割取崩コース》

- ・積立期間中と同じ

7. 保証利率適用期間終了時の取扱い

- ・利率保証期間満了時には、新たに設定される単位保険口で自動的に運用が継続されます。

8. 配当金

- ・この保険商品は配当付の商品です。配当金は毎年の決算により生じた剰余金からお支払いするもので、決算の内容によっては支払われないこともあります。

9. 持分額の計算方法

- ・払い込まれた保険料に、適用される保証利率を乗じて求めた利息相当分を加えて計算されます。
- ・取崩控除が適用される場合、控除後の金額が持分となります。

10. 預替え（スイッチング）時の取扱い

- ・利率保証期間途中に、個人ごとの持ち分の全部または一部を解約して預替え（スイッチング）を行なう場合、単位保険口設定時の市場金利および解約時の市場金利に応じて所定の取崩控除が適用されることがあります。（利率保証期間5年型と利率保証期間10年型間の預替え（スイッチング）を行なう場合も含まれます。）
- ・適用される取崩控除額がそれまでの運用利息相当額を上回り、結果として返戻金が元本を下回ることがあります。
- ・保証利率適用期間終了直前の1ヵ月間は解約の際の取崩控除はありません。
- ・取崩控除の適用の有無及びその金額については、単位保険口設定時の市場金利および解約請求時点の市場金利により異なります。実際にお受取になれる金額等については、Webもしくはコールセンターでご確認ください。
- ・複数の単位保険を保有している場合、利率設定日が古いものから順次取崩されます。単位保険を指定して解約することも可能です。

11. 解除の取扱い

- ・給付金等を詐取する目的での事故招致もしくはこの保険契約の給付金等の請求に関する詐欺またはこの保険契約の存続を困難とするこれらと同等の重大な事由により、当社はこの保険契約の全部または一部を将来に向かって解除することができます。
- ・この保険契約が解除された場合には、所定の方法により計算した返戻金をお支払いします。
- ・取崩控除については「10. 預替え（スイッチング）時の取扱い」に準じて適用されます。

12. 中途退職時の取扱い

- ・転退職などにより、個人型年金や他の企業型年金へ積立金を移換する場合には、取崩控除を適用せず、積立金額を移換します。

13. 運用勘定

- ・一般勘定で運用されます。

14. セーフティネットの有無

- ・保険業法に基づき設定された生命保険契約者保護機構（以下「保護機構」といいます。）には、明治安田生命を含めすべての生命保険会社が会員として加入しています。会員である生命保険会社が万一経営破綻に陥った場合、保護機構により保険契約者保護の措置が図られることになります。この措置が図られたとしても、責任準備金および給付金等が削減されるなど、契約条件が変更されることがあります。詳細については、生命保険契約者保護機構[TEL 03-3286-2820]までお問い合わせください。詳しくはホームページアドレス「<http://www.seihohogo.jp/>」をご覧ください。

■当資料は、明治安田生命保険相互会社（運営管理機関）で編集・作成したものです。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該保険商品の勧誘を目的とするものではありません。■当保険商品は生命保険契約者保護機構の対象商品です。また、実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

<商品概要書>

明治安田利率保証年金（10年）

予定利率変動型確定拠出年金保険

商品提供会社：明治安田生命保険相互会社

本商品は元本確保型の商品です

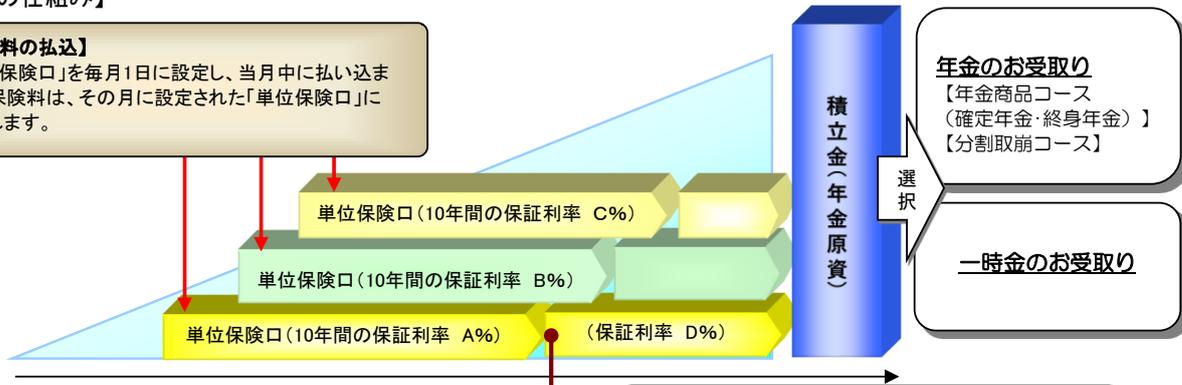
1. 基本的性格

- ・確定拠出年金法に定められる「元本確保型商品」です。
- ・一定期間（10年）、一定利率を保証する単位保険口を累積した保険商品です。ただし、満55歳以上で設定される単位保険口は利率保証期間5年となります。
- ・保証利率は、国債等の利回りを基準として、毎月設定します。
- ・利率保証期間途中の預替え（スイッチング）の場合、その時の市場金利に応じて計算される取崩控除が差し引かれることがあり、この場合返戻金が払い込みいただいた保険料を下回る可能性があります。

【商品の仕組み】

【保険料の払込】

「単位保険口」を毎月1日に設定し、当月中に払い込まれた保険料は、その月に設定された「単位保険口」に投入します。



【自動更新】

利率保証期間満了時には、新たに設定される単位保険口で自動的に運用が継続されます。
※満了時55歳以上の場合、新たに設定される単位保険口は利率保証期間5年となります。

【給付金のお受取り方法】

年金のお受取り ※年金給付の方法は、プランにより異なりますので規約をご確認ください。

年金商品コース (確定年金・終身年金) 確定年金と終身年金の組み合わせも可能です。	確定年金 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金開始時の積立金をもとに、一定期間一定金額を支払う給付受取方法です。 ・途中で死亡した場合、残余受取期間分の未払年金現価を支払います。 ・年金受取期間は、5・10・15・20年の中から選択できます。 ・障害年金においては、被保険者が満60歳以上であることを要します。
	終身年金 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金開始時の積立金をもとに、終身にわたり年金を支払う給付受取方法です。 ・保証期間中に死亡した場合、残余保証期間分の未払年金現価を支払います。 ・保証期間は、5・10・15・20年の中から選択できます。 ・障害年金においては、被保険者が満60歳以上であることを要します。
	分割取崩コース 	<ul style="list-style-type: none"> ・積立終了時の積立金を一定期間（5年～20年）分割で受取れます。 ・給付開始後も積立期間中と同様の方法で運用を継続します。なお、受取の際にはその時の市場金利に応じた取崩控除が差し引かれる場合があります。

【留意点】

- ・確定年金、保証期間付終身年金の年金開始後の解約は、みなさまの確定拠出年金規約に定められている場合を除き、お取扱いいたしません。
- ・年金開始後に、年金の支払いに代えて一時金をお受取りになる場合、分割取崩コースは取崩控除の適用があります。また、保証期間付終身年金を一時金でお受取りになる場合は残余保証期間分の未払年金現価をお支払いします。この場合、保証期間経過後の年金はお支払いいたしません。

一時金のお受取り

老齢給付金、障害給付金を一時金でお受取りになる場合、または、積立期間中に加入者がお亡くなりになった場合には、給付請求時の積立金を一時金として受取れます。

2. 保険の種類

予定利率変動型確定拠出年金保険

■当資料は、明治安田生命保険相互会社（運営管理機関）で編集・作成したものです。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該保険商品の勧誘を目的とするものではありません。■当保険商品は生命保険契約者保護機構の対象商品です。また、実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

<商品概要書>

明治安田利率保証年金（10年）

予定利率変動型確定拠出年金保険

商品提供会社：明治安田生命保険相互会社 本商品は元本確保型の商品です

3. 拠出単位/拠出限度額

- ・拠出金額は1円以上、1円単位です。
- ・毎月の保険料は、確定拠出年金制度上の拠出限度内であれば自由に設定できます（払込の一時中断も可能です）。
- ・他商品からの預替え（スイッチング）についても、金額の制限はありません。

4. 保険期間

- ・保険料の払込開始時から給付の終了時まで

5. 利率の設定/適用

【積立期間中】

- ・国債等の利回りを基準として、毎月1日に設定します。
- ・当月中に払い込まれた保険料は、その月に設定された単位保険口に投入されます。
ただし、満55歳以上で設定される単位保険口は利率保証期間5年となります。

【年金開始後】

《年金商品コース(確定年金・終身年金)》

- ・年金支払開始時に設定します。設定した保証利率は途中で変更することはありません。

《分割取崩コース》

- ・積立期間中と同じ

※提示する保証利率は保険契約管理のためのコストをあらかじめ差し引いた後の実質利率になります。

6. 保証利率適用期間

【積立期間中】

- ・保証利率は毎月設定される単位保険口ごとに10年間適用されます。ただし、満55歳以上で設定される単位保険口は5年間となります。

【年金開始後】

《年金商品コース(確定年金・終身年金)》

- ・保証利率は年金支払期間中保証されます。

《分割取崩コース》

- ・積立期間中と同じ

7. 保証利率適用期間終了時の取扱い

- ・利率保証期間満了時には、新たに設定される単位保険口で自動的に運用が継続されます。
- ・ただし、満了時55歳以上の場合新たに設定される単位保険口は利率保証期間5年となります。

8. 配当金

- ・この保険商品は配当付の商品です。配当金は毎年の決算により生じた剰余金からお支払いするもので、決算の内容によっては支払われないこともあります。

9. 持分額の計算方法

- ・払い込まれた保険料に、適用される保証利率を乗じて求めた利息相当分を加えて計算されます。
- ・取崩控除が適用される場合、控除後の金額が持分となります。

10. 預替え（スイッチング）時の取扱い

- ・利率保証期間途中に、個人ごとの持ち分の全部または一部を解約して預替え（スイッチング）を行なう場合、単位保険口設定時の市場金利および解約時の市場金利に応じて所定の取崩控除が適用されることがあります。（利率保証期間5年型と利率保証期間10年型間の預替え（スイッチング）を行なう場合も含まれます。）
- ・適用される取崩控除額がそれまでの運用利息相当額を上回り、結果として返戻金が元本を下回ることがあります。
- ・保証利率適用期間終了直前の1ヵ月間は解約の際の取崩控除はありません。
- ・取崩控除の適用の有無及びその金額については、単位保険口設定時の市場金利および解約請求時点の市場金利により異なります。実際にお受取になれる金額等については、Webもしくはコールセンターでご確認ください。
- ・複数の単位保険を保有している場合、利率設定日が古いものから順次取崩されます。単位保険を指定して解約することも可能です。

11. 解除の取扱い

- ・給付金等を詐取する目的での事故招致もしくはこの保険契約の給付金等の請求に関する詐欺またはこの保険契約の存続を困難とするこれらと同等の重大な事由により、当社はこの保険契約の全部または一部を将来に向かって解除することができます。
- ・この保険契約が解除された場合には、所定の方法により計算した返戻金をお支払いします。
- ・取崩控除については「10. 預替え（スイッチング）時の取扱い」に準じて適用されます。

12. 中途退職時の取扱い

- ・転退職などにより、個人型年金や他の企業型年金へ積立金を移換する場合には、取崩控除を適用せず、積立金額を移換します。

13. 運用勘定

- ・一般勘定で運用されます。

14. セーフティネットの有無

- ・保険業法に基づき設定された生命保険契約者保護機構（以下「保護機構」といいます。）には、明治安田生命を含めすべての生命保険会社が会員として加入しています。会員である生命保険会社が万一経営破綻に陥った場合、保護機構により保険契約者保護の措置が図られることになります。この措置が図られたとしても、責任準備金および給付金等が削減されるなど、契約条件が変更されることがあります。詳細については、生命保険契約者保護機構[TEL 03-3286-2820]までお問い合わせください。詳しくはホームページアドレス「<http://www.seihohogo.jp/>」をご覧ください。

■当資料は、明治安田生命保険相互会社（運営管理機関）で編集・作成したものです。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該保険商品の勧誘を目的とするものではありません。■当保険商品は生命保険契約者保護機構の対象商品です。また、実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

明治安田DC先進国コアファンド(愛称:DC・MYコア)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

主に日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。

●当ファンドの投資対象国は、主として先進国(日本を含む)[※]です。投資対象資産は、信用度が高いと考えられる債券および流動性が高いと考えられる株式です。

※当ファンドにおける先進国とは、原則としてFTSE世界国債インデックスもしくはMSCI-KOKUSAIの構成国、および同指数の参考国のうち、投資対象国として適切と委託会社が判断した国を指します。ただし、投資対象国は将来変更されることがあります。

リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分比率を決定し、当社運用プロセスに基づき資産配分比率を見直します。

●基本資産配分を原則年1回決定し、定性判断と定量判断により、資産配分比率を機動的に変更します。基本資産配分比率のポートフォリオでは、想定リスクを年率7%以内に抑えることを目指します。

●市場の各局面において一定のリスク水準の範囲内で、より優位と思われる資産の配分比率を高めます。市場の局面によって、高リスク資産と低リスク資産の価格の動きは大きく異なります。当ファンドは、市場環境に応じて、基本資産配分比率を基に、機動的に各資産の配分比率の変更を行います。

●市場環境によっては、定量判断[※]により資産配分比率を大幅に変更して、リスク水準をより引き下げた運用を行うことがあります。

※定量判断では、当社独自の価格下落抑制ルール^{*}を適用します。

*価格下落抑制ルールについて

●市場動向を把握するためのリスク管理指標(*1)による判定を毎月行い、同指標の1ヵ月の下落率が一定割合(*2)を超えた場合には、運用者の定性判断に関わらず、高リスク資産(国内株式、外国株式、外国債券)の配分比率を0%にすることがあります。

●高リスク資産の配分比率が0%の状態を一定期間(2ヵ月以上)継続した後、同指標に改善がみられた場合は、高リスク資産の組入れを再開します。

(*1)運用者の定性判断を補完するために、当社独自の手法に基づき算出した指標です。

(*2)この割合は、長期のシミュレーションの結果で決定しますので、将来において変更されることがあります。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

主として、明治安田日本株式アルファ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)および明治安田マネープール・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。投資信託証券(マザーファンドおよび上場投資信託(ETF)を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

デリバティブ取引および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

4. ベンチマーク

ありません。

5. 信託設定日

2016年3月25日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

受益権の総口数が10億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

2月21日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】

純資産総額に対して年0.638%(税抜0.58%)

内訳：委託会社0.319%(税抜0.29%)、販売会社0.286%(税抜0.26%)、受託会社0.033%(税抜0.03%)

・信託報酬の役務の内容

委託会社：ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価

販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価

受託会社：ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として、監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行等に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力が発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(この他外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

明治安田DC先進国コアファンド(愛称:DC・MYコア)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

17. 申込不可日

ありません。
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付した申込みの受付を取消することがあります。

18. 課税関係

確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数
※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図等を行います。)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

1. 主な変動要因

① 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

② 債券価格変動リスク

債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

③ 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

ヘッジ付外貨建資産への投資については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、当該リスクを完全に排除できるものではありません。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。

④ 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

⑤ 運用戦略に関するリスク

当ファンドは、各資産の実質組入比率を機動的に変更することにより、価格下落リスクを抑制することを目指していますが、一定の基準価額水準を保証するものではありません。また、市場の想定外の大きな変動等により、運用戦略が効果的に機能しない場合、価格下落リスクの抑制や市場上昇への追従ができない可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

● 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

● 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

● 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

● 投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。

● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

● 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

● 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力が発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(この他外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

明治安田DC先進国コアファンド(愛称:DC・MYコア)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

マザーファンドで使用するベンチマークについて

国内債券＜NOMURA-BPI 総合＞

NOMURA-BPI 総合は、日本国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

外国債券＜FTSE世界国債インデックス＞

FTSE世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

国内株式＜東証株価指数(TOPIX)＞

TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

外国株式＜MSCI-KOKUSAI＞

MSCI-KOKUSAI は、MSCI Inc.が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCI-KOKUSAI に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力が発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券（この他外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

明治安田DCハートフルライフ(プラン30)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

明治安田DCハートフルライフ(プラン30)は国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドの各マザーファンドを通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資を行います。

各ファンドのポートフォリオは、各マザーファンドを以下の基準組入比率で構成することを基本とします。基準組入比率から一定の範囲を超えた場合には、すみやかに基準組入比率に近づけるように組入れ調整を行います。一定の範囲とは、各投資対象ともプラス・マイナス5%程度とします。

投資対象	マザーファンドの名称	DCハートフルライフ(プラン30)
		基準組入比率
国内株式	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	20%
国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	60%
外国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	10%
外国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	10%

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
(上記の5つのマザーファンドを通じ、世界の株式・債券に分散投資を行います。)

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
有価証券先物取引等は資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するために行います。
スワップ取引等は資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために行います。

4. ベンチマーク

下記のマーケット指数を次の割合で組合せたものをベンチマークとします。

マーケット指数	明治安田DCハートフルライフ(プラン30)
TOPIX(東証株価指数)	20%
NOMURA-BPI総合	60%
MSCI-KOKUSAI(円換算値)	10%
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	10%

5. 信託設定日

2001年11月30日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

11月29日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】

純資産総額に対し、年0.913%(税抜0.83%)

内訳：委託会社0.308%、販売会社0.517%、受託会社0.088%
(税抜：委託会社0.28%、販売会社0.47%、受託会社0.08%)

・信託報酬の役務の内容

委託会社：ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社：ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCハートフルライフ(プラン30)」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、受益者に帰属します。■TOPIX(東証株価指数)、MSCI-KOKUSAI指数、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPIX総研又は株式会社JPIX総研の関連会社、MSCI Inc.、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。また各社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

明治安田DCハートフルライフ(プラン30)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

12. お申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。

17. 申込不可日

ありません。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

18. 課税関係

・確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

・受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数

※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図等を行います。)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

1. 主な変動要因

① 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

② 債券価格変動リスク

債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

③ 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

④ 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

●投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCハートフルライフ(プラン30)」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、受益者に帰属します。■TOPIX(東証株価指数)、MSCI-KOKUSAI指数、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、MSCI Inc.、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。また各社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

明治安田DCハートフルライフ(プラン50)

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

明治安田DCハートフルライフ(プラン50)は、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドの各マザーファンドを通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資を行います。

各ファンドのポートフォリオは、各マザーファンドを以下の基準組入比率で構成することを基本とします。基準組入比率から一定の範囲を超えた場合には、すみやかに基準組入比率に近づけるように組入れ調整を行います。一定の範囲とは、各投資対象ともプラス・マイナス5%程度とします。

投資対象	マザーファンドの名称	DCハートフルライフ(プラン50)
		基準組入比率
国内株式	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	30%
国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	40%
外国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	20%
外国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	10%

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
(上記の5つのマザーファンドを通じ、世界の株式・債券に分散投資を行います。)

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。
有価証券先物取引等は資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するために行います。
スワップ取引等は資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために行います。

4. ベンチマーク

下記のマーケット指数を次の割合で組合せたものをベンチマークとします。

マーケット指数	明治安田DCハートフルライフ(プラン50)
TOPIX(東証株価指数)	30%
NOMURA-BPI総合	40%
MSCI-KOKUSAI(円換算値)	20%
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	10%

5. 信託設定日

2001年11月30日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

11月29日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対し、年1.067%(税抜0.97%)
内訳: 委託会社0.374%、販売会社0.605%、受託会社0.088%
(税抜: 委託会社0.34%、販売会社0.55%、受託会社0.08%)

・信託報酬の役務の内容

委託会社: ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
販売会社: 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社: ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCハートフルライフ(プラン50)」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、受益者に帰属します。■TOPIX(東証株価指数)、MSCI-KOKUSAI指数、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、MSCI Inc.、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。また各社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

明治安田DCハートフルライフ(プラン50)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

12. お申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。

17. 申込不可日

ありません。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消することがあります。

18. 課税関係

・確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

・受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数

※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000を除して下さい。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図等を行います。)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

1. 主な変動要因

①株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

②債券価格変動リスク

債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

③為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

④信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなる場合があります。

●投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のペーパーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCハートフルライフ(プラン50)」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、受益者に帰属します。■TOPIX(東証株価指数)、MSCI-KOKUSAI指数、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、MSCI Inc.、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。また各社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

明治安田DCハートフルライフ(プラン70)

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

明治安田DCハートフルライフ(プラン70)は、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドの各マザーファンドを通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資を行います。

各ファンドのポートフォリオは、各マザーファンドを以下の基準組入比率で構成することを基本とします。基準組入比率から一定の範囲を超えた場合には、すみやかに基準組入比率に近づけるように組入れ調整を行います。一定の範囲とは、各投資対象ともプラス・マイナス5%程度とします。

投資対象	マザーファンドの名称	DCハートフルライフ(プラン70)
		基準組入比率
国内株式	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	45%
国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	20%
外国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	25%
外国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	10%

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
(上記の5つのマザーファンドを通じ、世界の株式・債券に分散投資を行います。)

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の90%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。

有価証券先物取引等は資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するために行います。

スワップ取引等は資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために行います。

4. ベンチマーク

下記のマーケット指数を次の割合で組合せたものをベンチマークとします。

マーケット指数	明治安田DCハートフルライフ(プラン70)
TOPIX(東証株価指数)	45%
NOMURA-BPI総合	20%
MSCI-KOKUSAI(円換算値)	25%
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	10%

5. 信託設定日

2001年11月30日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

11月29日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対し、年1.199%(税抜1.09%)
内訳: 委託会社0.418%、販売会社0.693%、受託会社0.088%
(税抜: 委託会社0.38%、販売会社0.63%、受託会社0.08%)

・信託報酬の役務の内容

委託会社: ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
販売会社: 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社: ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCハートフルライフ(プラン70)」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、受益者に帰属します。■TOPIX(東証株価指数)、MSCI-KOKUSAI指数、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、MSCI Inc.、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。また各社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

明治安田DCハートフルライフ(プラン70)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

12. お申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。

17. 申込不可日

ありません。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消することがあります。

18. 課税関係

- ・確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ・受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数

※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000を除して下さい。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図等を行います。)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

1. 主な変動要因

①株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

②債券価格変動リスク

債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

③為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

④信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなる場合があります。

●投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のペーパーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCハートフルライフ(プラン70)」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、受益者に帰属します。■TOPIX(東証株価指数)、MSCI-KOKUSAI指数、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、MSCI Inc.、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。また各社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

明治安田DCグローバルバランスオープン(愛称: DC五穀豊穣)

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

- ◆ 明治安田DCグローバルバランスオープンは、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。
- ◆ 国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。
- ◆ 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の基本資産配分の比率は、当社の投資プロセスに基づいて毎月見直します。
- ◆ TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI(円換算値)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を個別資産のベンチマークとします。

※TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

※MSCI-KOKUSAIとは、MSCI Inc.が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCI-KOKUSAIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。なお、ドルベースの指数(配当込み、ヘッジなし)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて、委託会社において円換算値を計算しています。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、FTSE Fixed Income LLCが有しています。なお、FTSE Fixed Income LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

- ◆ 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いませんが、市況動向等によっては一部が替ヘッジを行う場合があります。
- ◆ 年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。

◆ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
 (上記の5つのマザーファンドを通じ、世界の株式・債券に分散投資を行います。)

3. 主な投資制限

株式への投資には、制限を設けません。
 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
 デリバティブ取引および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

4. ベンチマーク

ありません。

5. 信託設定日

2001年11月30日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

11月29日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
 純資産総額に対し、年1.265%(税抜1.15%)
 内訳: 委託会社0.429%(税抜0.39%)、販売会社0.748%(税抜0.68%)、受託会社0.088%(税抜0.08%)

・信託報酬の役務の内容

委託会社: ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
 販売会社: 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
 受託会社: ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。
 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCグローバルバランスオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。■TOPIX(東証株価指数)、MSCI-KOKUSAI、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、MSCI Inc.、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。また各社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

明治安田DCグローバルバランスオープン(愛称: DC五穀豊穣)

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

13. お申込手数料

ありません。

14. 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
 ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
 ※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。

17. 申込不可日

ありません。
 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消することがあります。

18. 課税関係

確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数
 ※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
 (ファンドの運用の指図等を行います。)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
 (ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
 再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。
 なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

1. 主な変動要因

- ① 株価変動リスク
 株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
- ② 債券価格変動リスク
 債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
- ③ 為替変動リスク
 外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
- ④ 信用リスク
 投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
 ※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなる場合があります。
- 投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCグローバルバランスオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。■TOPIX(東証株価指数)、MSCI-KOKUSAI、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、MSCI Inc.、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。また各社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

明治安田DC日本債券オープン(愛称: DCLあわせ宣言)

投資信託協会分類: 追加型投信/国内/債券

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

明治安田DC日本債券オープンは、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

NOMURA-BPI総合(注)をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。
※格付とは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者(信用格付業者等)が評価した意見です。格付が高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては格付が高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付が高い債券ほど利回りは低く、格付が低い債券ほど利回りは高くなります。

債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本とし、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案して、デュレーションの調整、イールドカーブポジショニングのコントロールを行います。

公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

2. 主要投資対象

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券(マザーファンドは、わが国の債券(公社債等)を主要投資対象とします。)

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

4. ベンチマーク

NOMURA-BPI総合

(注)NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

5. 信託設定日

2001年11月30日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

11月29日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬=運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対し、年0.55%~0.66%(税抜0.5%~0.6%)

信託報酬率は、決算日翌日から次回決算日までの期間(以下、計算期間といえます。)を適用対象に、以下の表の通り決定します。

配分	料率(年率)		
	新発10年国債利回りの水準*		
	3%未満の場合	3%以上 5%未満の場合	5%以上の場合
委託会社	0.11%(税抜0.1%)	0.165%(税抜0.15%)	0.22%(税抜0.2%)
販売会社	0.396%(税抜0.36%)		
受託会社	0.044%(税抜0.04%)		
合計	0.55%(税抜0.5%)	0.605%(税抜0.55%)	0.66%(税抜0.6%)

*新発10年国債利回り水準は、毎年10月末における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)にて判定し、翌計算期間において適用します。

・信託報酬の役務の内容

委託会社: ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価

販売会社: 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価

受託会社: ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0022%(税抜0.002%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC日本債券オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、公社債など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

明治安田DC日本債券オープン(愛称：DCLあわせ宣言)

投資信託協会分類：追加型投信／国内／債券

本商品は元本確保型の商品ではありません

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

購入申込受付日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. 換金価額

換金申込受付日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
 ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
 ※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。

17. 申込不可日

ありません。
 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

18. 課税関係

- ・確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ・受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
 したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数
 ※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
 (ファンドの運用の指図等を行います。)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
 (ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
 再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有するリスクは以下の通りです。

1、主な変動要因

①債券価格変動リスク

債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

②信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2、その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC日本債券オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、公社債など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

明治安田DC日本債券パッシブファンド

投資信託協会分類: 追加型投信 / 国内 / 債券 / インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

明治安田DC日本債券パッシブファンドは国内債券パッシブ型マザーファンド(以下、マザーファンドとすることがあります。)への投資を通じて、円建の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

主としてマザーファンドを通じて円建の公社債に投資し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合(注)に連動する運用成果を目指します。

マザーファンドの組入比率は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等によっては、適宜変更を行う場合があります。

投資対象は、国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券ならびに委託会社が定める格付会社のいずれかより取得時においてBBB 格以上の格付けを取得している発行体が発行する債券とします。

※格付とは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者(格付会社)が評価した意見です。格付が高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては格付が高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付が高い債券ほど利回りは低く、格付が低い債券ほど利回りは高くなります。なお、委託会社の定める格付会社とは、Moody's、S&P、R&IおよびJCRとします。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

国内債券パッシブ型マザーファンド
(マザーファンドは円建の公社債を主要投資対象とします。
なお、当該公社債に直接投資する場合があります。)

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
有価証券先物取引およびスワップ取引等は資産の効率的な運用、ならびに価格変動リスクを回避するために行います。

4. ベンチマーク

NOMURA-BPI総合

(注)NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

5. 信託設定日

2013年12月20日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

10月27日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対し、年0.132%(税抜0.12%)
内訳: 委託会社0.055%(税抜0.05%)、販売会社0.055%(税抜0.05%)、受託会社0.022%(税抜0.02%)

・信託報酬の役務の内容

委託会社: ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
販売会社: 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社: ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

購入申込受付日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. 換金価額

換金申込受付日の基準価額

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力が発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(この他外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、受益者に帰属します。

明治安田DC日本債券パッシブファンド

投資信託協会分類: 追加型投信 / 国内 / 債券 / インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年10月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
 ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
 ※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。

17. 申込不可日

ありません。
 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

18. 課税関係

- 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
 したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額 × 保有口数
 ※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
 (ファンドの運用の指図等を行います)

23. 受託会社

みずほ信託銀行株式会社
 (ファンドの財産の保管および管理等を行います)
 再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
 したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。
 なお、ファンドが有する主なリスク等は、以下の通りです。

1. 主な変動要因

①債券価格変動リスク
 債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

②信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
 ※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力が発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(この他外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、受益者に帰属します。

明治安田DCトピックスプラス

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

明治安田DCトピックスプラスは、日本株式エンハンストインデックスマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

●ベンチマークを東証株価指数(TOPIX)(注)として運用を行います。ベンチマークとの乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンを獲得を目指して運用を行います。

●独自の株式魅力度ランキング等、エンハンストインデックス運用※1に適したクオンツ手法※2(株式ランキングモデル)を用いてポートフォリオを構築します。

※1 エンハンストインデックス運用のエンハンストとは、魅力や能力などが「高められた」「強化された」という意味です。当ファンドの運用手法が、クオンツ手法によってベンチマークと相対的に高い連動性を保ちながら、これに加えてベンチマークを上回る収益の獲得を目指すアクティブ運用の魅力も備わっているものである、ということを指しております。

※2 クオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の価格変動に影響を与える要素(ファクターといいます。)を分解・解析した上で数値化し、計量分析によってポートフォリオ(ファンドの組入銘柄群)を構築する手法です。運用にあたっては、その結果に忠実に従って運用します。

●ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

日本株式エンハンストインデックスマザーファンド受益証券(マザーファンドは、わが国の株式を主要投資対象とします。)

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。

4. ベンチマーク

東証株価指数(TOPIX)

(注)TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

5. 信託設定日

2006年2月8日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

11月16日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対し、年0.715%(税抜0.65%)
内訳：委託会社0.418%(税抜0.38%)、販売会社0.231%(税抜0.21%)、受託会社0.066%(税抜0.06%)

・信託報酬の役務の内容

委託会社：ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社：ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

購入申込受付日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. 換金価額

換金申込受付日の基準価額

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCトピックスプラス」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

明治安田DCトピックスプラス

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

17. 申込不可日

ありません。
金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

18. 課税関係

- ・確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ・受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数
※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図等を行います)

23. 受託会社

みずほ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管および管理等を行います)
再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
なお、ファンドが有する主なリスク等は、以下の通りです。

1. 主な変動要因

① 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

② 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
2. その他の留意点

● 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

● 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

● 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

● 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

● 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCトピックスプラス」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

明治安田DC日本株式リサーチオープン(愛称：DC和太鼓)

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

- ◆明治安田DC日本株式リサーチオープンは、わが国の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)(注)をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
- ◆リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるものと考えに基づいて運用を行います。
- ◆明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドにおいては、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタル分析、企業への訪問・ヒアリングをベースとして、企業の成長性、クオリティおよびバリュエーション(企業価値評価)を重視した銘柄選定を行います。
- ◆明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドにおいては、企業トップマネジメントとのミーティングに基づくボトムアップリサーチをベースとして、企業の成長性、クオリティおよびバリュエーション(企業価値評価)を重視した銘柄選定を行います。
- ◆年金運用で培ったリスクコントロール手法を活用し、長期保有での資産価値の増大をめざした運用を行います。
- ◆ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。
- ◆資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

5. 信託設定日

2001年11月30日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

11月29日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】

純資産総額に対し、年1.298%(税抜1.18%)
内訳：委託会社0.44%(税抜0.4%)、販売会社0.77%(税抜0.7%)、
受託会社0.088%(税抜0.08%)

- ・信託報酬の役務の内容
委託会社：ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社：ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。
※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

購入申込受付日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

2. 主要投資対象

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
(各マザーファンドは、わが国の株式を主要投資対象とします。)

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。
外貨建資産への投資は行いません。
投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
有価証券先物取引およびスワップ取引等は資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため約款所定の範囲で行います。

4. ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数)
(注)TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC日本株式リサーチオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

明治安田DC日本株式リサーチオープン(愛称: DC和太鼓)

投資信託協会分類: 追加型投信/国内/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

14. 換金価額

換金申込受付日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
 ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
 ※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。

17. 申込不可日

ありません。
 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

18. 課税関係

- 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
 したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数
 ※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
 (ファンドの運用の指図等を行います。)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
 (ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
 再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
 したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。
 なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

1. 主な変動要因

① 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

② 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
 ※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC日本株式リサーチオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
 ■投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

明治安田DC中小型株式オープン

投資信託協会分類: 追加型投信 / 国内 / 株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

明治安田DC中小型株式オープンは、おもにTOPIX500対象銘柄以外に投資を行う明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

ボトムアップ・リサーチ(企業調査)に付加価値の源泉を求め、成長性を持ち、かつクオリティが高いと委託会社が判断する50銘柄から80銘柄程度に投資します。

長期的にRussell/Nomura Small Capインデックス※を上回る運用成果をあげることがめざします。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる明治安田アセットマネジメント株式会社およびその関係会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

ファンダメンタルズ分析に基づく積極的な運用を行います。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券(マザーファンドは、わが国の株式を主要投資対象とします。)

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。
外貨建資産への投資は行いません。
有価証券先物取引およびスワップ取引等は資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために行いません。

4. ベンチマーク

ありません。

5. 信託設定日

2011年12月20日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬=運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対して年1.793%(税抜1.63%)
内訳: 委託会社0.935%(税抜0.85%)、販売会社0.77%(税抜0.7%)、受託会社0.088%(税抜0.08%)

・信託報酬の役務の内容

委託会社: ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
販売会社: 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社: ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。
※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

購入申込受付日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. 換金価額

換金申込受付日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC中小型株式オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

明治安田DC中小型株式オープン

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

16. 収益分配

毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
 ※将来の収益分配金の支払およびその金額について示唆・保証するものではありません。
 ※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。

17. 申込不可日

ありません。
 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

18. 課税関係

- 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数
 ※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
 (ファンドの運用の指図等を行います。)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
 (ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
 再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。
 なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

1. 主な変動要因

- ①株価変動リスク
 株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
- ②流動性リスク
 株式を売却しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売却できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
- ③信用リスク
 投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。
 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
 ※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC中小型株式オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

明治安田DC・TOPIXオープン

投資信託協会分類: 追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

明治安田TOPIXマザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数)(注)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

TOPIX(東証株価指数)構成銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し株式の組入れを行います。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を行う場合があります。

株式(株価指数先物取引を含みます。)の実質組入比率は、高位を保ちます。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

非株式割合(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

明治安田TOPIXマザーファンド受益証券
(マザーファンドは、わが国の株式を主要投資対象とします。)

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資は行いません。
有価証券先物取引およびスワップ取引等を行うことができます。

4. ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数)
(注)TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

5. 信託設定日

2004年8月26日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

8月25日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対し年0.209%(税抜0.19%)
内訳: 委託会社0.0803%、販売会社0.0737%、受託会社0.055%(税抜: 委託会社0.073%、販売会社0.067%、受託会社0.05%)

・信託報酬の役務の内容
委託会社: ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
販売会社: 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社: ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。
※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

購入申込受付日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC・TOPIXオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

明治安田DC・TOPIXオープン

投資信託協会分類: 追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

14. 換金価額

換金申込受付日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
 ※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。
 ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

17. 申込不可日

ありません。
 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取り消すことがあります。

18. 課税関係

- ・確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ・受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
 したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額 × 保有口数
 ※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
 (ファンドの運用の指図等を行います)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
 (ファンドの財産の保管および管理等を行います)
 再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスク等は、以下の通りです。

1. 主な変動要因

① 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

② 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

●当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指しますが、基準価額と指数が完全に一致するものではありません。また、投資成果が指数を連動または上回ることを保証するものではありません。

●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC・TOPIXオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

明治安田DC外国債券オープン(愛称: DC夢実現)

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/債券

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

明治安田DC外国債券オープンは、日本を除く世界の債券に分散投資し、安定的なインカムゲイン(利息収益)の確保とともに信託財産の長期的な成長を目指します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。※FTSE世界国債インデックスに採用されている国(構成国については定期的な見直しにより変更になる場合があります。)を主な投資対象国とします。

※ファンドはインデックス構成国を主要投資対象国としますが、常に投資対象国全てに投資するものではありません。

なお、ファンドは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとしますが、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。また、ベンチマークは今後見直す場合があります。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、FTSE Fixed Income LLCが有しています。なお、FTSE Fixed Income LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

※格付けとは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者(信用格付業者等)が評価した意見です。格付けが高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては格付けが高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付けが高い債券ほど利回りは低く、格付けが低い債券ほど利回りは高くなります。

公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券(マザーファンドは、日本を除く世界の債券を主要投資対象とします。)

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

デリバティブ取引および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

4. ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

5. 信託設定日

2001年11月30日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

11月29日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対して年1.056%(税抜0.96%)
内訳: 委託会社0.374%(税抜0.34%)、販売会社0.638%(税抜0.58%)、受託会社0.044%(税抜0.04%)

・信託報酬の役務の内容

委託会社: ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価

販売会社: 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価

受託会社: ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC外国債券オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、公社債など値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

明治安田DC外国債券オープン(愛称: DC夢実現)

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/債券

本商品は元本確保型の商品ではありません

14. 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。

17. 申込不可日

ありません。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

18. 課税関係

・確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

・受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数

注: 基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図等を行います。)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)

再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

1. 主な変動要因

①債券価格変動リスク

債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

②為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

③信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

●投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC外国債券オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び閣内閣府省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、公社債など値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

東京海上セレクション・外国債券インデックス

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/債券/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

- 主に外国の公社債に投資します。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これに連動する投資成果を目標とします。
- 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。従って、実質的な運用はマザーファンドで行うこととなります。

2.主要投資対象

主に外国の公社債を主要投資対象として運用する「TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券」に投資します。

3.主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4.ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

5.信託設定日

2010年4月28日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

信託契約の一部を解約することにより10億口を下回ることとなった場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8.決算日

毎年4月15日(但し休業日の場合は翌営業日)

9.信託報酬

純資産総額に対して年率0.198%(税抜0.18%)
内訳(税抜): 委託会社 年0.08%、
受託会社 年0.02%、販売会社 年0.08%

10.信託報酬以外のコスト

信託財産の財務諸表の監査に要する費用(純資産総額に対し、税込年率0.0055%(上限年66万円))、信託財産に関する租税、信託事務等に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、ファンドの組入有価証券の売買委託手数料等は、受益者の負担とし、信託財産から差し引かれます。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却申込受付日の翌営業日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。分配金は、無手数料で自動的に再投資されます。

17.申込不可日

取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断でファンドの取得申込みを中止する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国債券インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

東京海上セレクション・外国債券インデックス

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/債券/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

20.セーフティネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数/10,000

22.委託会社

東京海上アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図を行います。)

23.受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行います。)
再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24.基準価額の主な変動要因等

1. 価格変動リスク

当ファンドは、主として公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は公社債市場の動向などにより変動します。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

①金利変動リスク

公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。

②為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

③信用リスク

一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因と

なります。

④カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

⑤流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

2. FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)との乖離リスク

当ファンドの投資成果はFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動することを目標としますが、両者は正確に連動するものではなく、いくつかの要因により乖離が生じます。乖離が生じる主な要因は次の通りです。

- ・流動性の確保その他の理由で現預金等を保有すること
- ・ファンドが構築するポートフォリオと、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の構成国、国別構成比等が一致するとは限らないこと
- ・売買委託手数料等の取引コストを負担すること
- ・信託報酬等の管理報酬を負担すること

3. デリバティブに関わるリスク

当ファンドは、デリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

4. 法令・税制・会計等の変更可能性

法令・税制・会計方法等は、今後変更される可能性があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国債券インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

明治安田DC外国株式リサーチオープン(愛称:DCジェットストリーム)

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

◆明治安田DC外国株式リサーチオープンは、わが国を除く世界主要国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。

◆MSCI-KOKUSAI(円換算値)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。
※MSCI-KOKUSAIとは、MSCI Inc.が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCI-KOKUSAIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。なお、ドルベースの指数(配当込み、ヘッジなし)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて、委託会社において円換算値を計算しています。

※MSCI-KOKUSAIに採用されている国(構成国についてはMSCIの定期的な見直しにより変更される場合があります。)を主な投資対象国としますが、市況動向によりそれ以外の国に投資することもあります。

《投資対象国(予定)》

アイルランド、アメリカ、イギリス、イスラエル、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、ニュージーランド、ノルウェー、フィンランド、フランス、ベルギー、香港、ポルトガル
※上記はあくまでも投資対象予定国であり、上記のすべての国に投資するわけではありません。

◆潜在的に高い成長分野、差別化された商品・サービス、健全なバランスシートを持つ質の高い成長株への投資を行うボトムアップ型運用を行います。変動性が高く予想が困難な成長より、相対的に低くとも着実に持続的な成長を高く評価します。

◆成長性、クオリティ、バリュエーションの基準によって発掘された投資候補銘柄に対して運用チーム内で十分な意見交換をし、投資テーマ、リスク、確信度などを確認した後に、組入れの可否とウェイトを決定します。ポートフォリオは個別銘柄の積み上げによって構築され、事後的に業種構成比や地域構成比を確認します。

◆株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

◆実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

◆年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。

◆ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆ファンドの資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券(マザーファンドはわが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。)

3. 主な投資制限

株式への投資には、制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

デリバティブ取引および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

4. ベンチマーク

MSCI-KOKUSAI(円換算値)

MSCI-KOKUSAIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

5. 信託設定日

2001年11月30日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

11月29日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対して年1.518%(税抜1.38%)

内訳: 委託会社0.605%(税抜0.55%)、販売会社0.825%(税抜0.75%)、受託会社0.088%(税抜0.08%)

・信託報酬の役務の内容

委託会社: ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付

および届出等にかかる費用の対価

販売会社: 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価

受託会社: ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.011%(税抜0.01%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC外国株式リサーチオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

明治安田DC外国株式リサーチオープン(愛称：DCジェットストリーム)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

14. 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。

17. 申込不可日

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付した申込みの受付を取消すことがあります。

18. 課税関係

※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、金融商品取引法に基づき設立された投資者保護基金の対象です。なお、投資信託は預貯金や保険契約とは異なりますので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数

※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図等を行います。)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
再信託受託銀行：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

1. 主な変動要因

①株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

②為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

③信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

●投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部戻戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC外国株式リサーチオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

東京海上セレクション・外国株式インデックス

投資信託協会分類: 追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

- 主に外国の株式に投資します。
- MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これに連動する投資成果を目標とします。
- 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。従って、実質的な運用はマザーファンドで行うこととなります。

2.主要投資対象

主に外国の株式を主要投資対象として運用する「TMA外国株式インデックスマザーファンド受益証券」に投資します。

3.主な投資制限

株式・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

4.ベンチマーク

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

5.信託設定日

2010年4月28日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

信託契約の一部を解約することにより10億口を下回ることとなった場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8.決算日

毎年4月15日(但し休業日の場合は翌営業日)

9.信託報酬

純資産総額に対して年率0.22%(税抜0.20%)
内訳(税抜): 委託会社 年0.09%、
受託会社 年0.02%、販売会社 年0.09%

10.信託報酬以外のコスト

信託財産の財務諸表の監査に要する費用(純資産総額に対し、税込年率0.0055%(上限年66万円))、信託財産に関する租税、信託事務等に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、ファンドの組入有価証券の売買委託手数料等は、受益者の負担とし、信託財産から差し引かれます。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却申込受付日の翌営業日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。分配金は、無手数料で自動的に再投資されます。

17.申込不可日

取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断でファンドの取得申込みを中止する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国株式インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

東京海上セレクション・外国株式インデックス

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

20.セーフティネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数/10,000

22.委託会社

東京海上アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図を行います。)

23.受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行います。)
再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24.基準価額の主な変動要因等

1. 価格変動リスク

当ファンドは、主として株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は株式市場の動向などにより変動します。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

①株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

②為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

③カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

④流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

2. MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)との乖離リスク

当ファンドの投資成果はMSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動することを目標としますが、両者は正確に連動するものではなく、いくつかの要因により乖離が生じます。乖離が生じる主な要因は次の通りです。

- ・流動性の確保その他の理由で現預金等を保有すること
- ・ファンドが構築するポートフォリオと、MSCIコクサイ指数の構成国、構成銘柄およびその構成比等が一致するとは限らないこと
- ・売買委託手数料等の取引コストを負担すること
- ・信託報酬等の管理報酬を負担すること

3. デリバティブに関わるリスク

当ファンドは、デリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積みこむことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

4. 法令・税制・会計等の変更可能性

法令・税制・会計方法等は、今後変更される可能性があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国株式インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

DC・ダイワJ-REITオープン

投資信託協会分類: 追加型投信/国内/不動産投信(リート)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 主としてマザーファンドの受益証券に投資することにより、「東証REIT指数」(配当込み、以下同じ。)に連動する投資成果をめざして運用を行いません。
ロ. マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。
※税法その他の法規上の規制や組入銘柄の財務リスクや流動性などの理由から、「東証REIT指数」の採用銘柄をすべて組入れない場合や時価総額に応じた組入れを行わない場合があります。

・ダイワJ-REITマザーファンドの投資方針

イ. 「東証REIT指数」に連動する投資成果をめざして運用を行いません。
ロ. 投資成果を「東証REIT指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証REIT指数」の構成銘柄(採用予定を含みます。)とし、組入比率を高位に保ちます。
ハ. 運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が生じたとき、「東証REIT指数」が改廃されたとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2.主要投資対象

ダイワJ-REITマザーファンドの受益証券
※ダイワJ-REITマザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ① マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ② 株式への直接投資は、行ないません。
- ③ マザーファンドを通じて行なう投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。
- ④ マザーファンドを通じて行なう同一銘柄の不動産投資信託の受益証券または同一銘柄の不動産投資法人の投資証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、当該同一銘柄の「東証REIT指数」における時価の構成割合が30%を超える場合には、当該指数における構成割合の範囲で実質的に組入れることができるものとします。
- ⑤ 外貨建資産への直接投資は、行ないません。

4.ベンチマーク

東証REIT指数(配当込み)

5.信託設定日

2004年8月31日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、信託期間中において「東証REIT指数」が改廃されたときもしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年9月15日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.605%(税抜0.55%)
内訳: 委託会社 年率0.22%(税抜0.20%)
販売会社 年率0.33%(税抜0.30%)
受託会社 年率0.055%(税抜0.05%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要な費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
- ④ 信託財産で所有証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額および信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。
(※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
<マザーファンドより支弁する手数料等>
信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

DC・ダイワJ-REITオープン

投資信託協会分類: 追加型投信/国内/不動産投信(リート)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年9月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付を中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱できない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損失はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社

(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社

(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

<価額変動リスク>

当ファンドは、わが国の不動産投資信託証券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしく御願ひ申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① リート(不動産投資信託)への投資に伴うリスク

イ. リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。

・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ. リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。

・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。

・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。

・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもあります。

ハ. リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

・その他、不動産を取巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。

・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ. 組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

DC・ダイワJ-REITオープン

投資信託協会分類: 追加型投信/国内/不動産投信(リート)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

② その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。

その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の動きに関する留意点など

①当ファンドの投資成果は、必ずしも「東証REIT指数」に連動するとは限りません。その主な要因として次のものが考えられます。

イ. 「東証REIT指数」の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること

ロ. 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等を負担することによる影響

ハ. 追加設定および解約に対応して行なったJ-REITの売買の約定価格と「東証REIT指数」の算出に使用する価格の差

ニ. J-REITの銘柄数、市場規模が限られること

ホ. 不動産投信指数先物と指数の動きの不一致(先物を利用した場合)

ヘ. J-REITおよび不動産投信指数先物の流動性が低下した場合における売買の影響

ト. J-REITおよび不動産投信指数先物取引の最低取引単位の影響

チ. 「東証REIT指数」の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

リ. 追加設定および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

②当ファンドは、その性格上、「東証REIT指数」が改廃されたことにより償還となる場合があります。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

運用商品情報

商品実績編

確定拠出年金向け説明資料

明治安田利率保証年金(5年)

予定利率変動型確定拠出年金保険
商品提供会社: 明治安田生命保険相互会社

■ 2024年3月の保証利率

積立期間中	年金開始後	
	①	②
0.225%	0.050%	0.250%
積立期間中および分割払年金受給中に保証利率適用期間終了時まで付利する利率		
年金(確定年金、保証期間付終身年金)開始時に設定する利率で、年金支払終了時まで付利する利率		

■ 過去10年間の適用保証利率(設定時点)の実績推移

設定月	積立期間中	年金開始後		設定月	積立期間中	年金開始後		設定月	積立期間中	年金開始後	
		①	②			①	②			①	②
2014年4月	0.23%	0.50%		2017年8月	0.04%	0.50%		2020年12月	0.003%	0.050%	0.250%
2014年5月	0.19%	0.50%		2017年9月	0.02%	0.50%		2021年1月	0.003%	0.050%	0.250%
2014年6月	0.21%	0.50%		2017年10月	0.02%	0.50%		2021年2月	0.003%	0.050%	0.250%
2014年7月	0.21%	0.50%		2017年11月	0.03%	0.50%		2021年3月	0.003%	0.050%	0.250%
2014年8月	0.22%	0.50%		2017年12月	0.01%	0.50%		2021年4月	0.003%	0.050%	0.250%
2014年9月	0.16%	0.50%		2018年1月	0.02%	0.50%		2021年5月	0.003%	0.050%	0.250%
2014年10月	0.18%	0.50%		2018年2月	0.03%	0.50%		2021年6月	0.003%	0.050%	0.250%
2014年11月	0.11%	0.50%		2018年3月	0.02%	0.50%		2021年7月	0.003%	0.050%	0.250%
2014年12月	0.11%	0.50%		2018年4月	0.003%	0.050%	0.250%	2021年8月	0.003%	0.050%	0.250%
2015年1月	0.04%	0.50%		2018年5月	0.003%	0.050%	0.250%	2021年9月	0.003%	0.050%	0.250%
2015年2月	0.17%	0.50%		2018年6月	0.003%	0.050%	0.250%	2021年10月	0.003%	0.050%	0.250%
2015年3月	0.07%	0.50%		2018年7月	0.003%	0.050%	0.250%	2021年11月	0.003%	0.050%	0.250%
2015年4月	0.06%	0.50%		2018年8月	0.003%	0.050%	0.250%	2021年12月	0.003%	0.050%	0.250%
2015年5月	0.06%	0.50%		2018年9月	0.003%	0.050%	0.250%	2022年1月	0.003%	0.050%	0.250%
2015年6月	0.07%	0.50%		2018年10月	0.003%	0.050%	0.250%	2022年2月	0.003%	0.050%	0.250%
2015年7月	0.07%	0.50%		2018年11月	0.003%	0.050%	0.250%	2022年3月	0.003%	0.050%	0.250%
2015年8月	0.07%	0.50%		2018年12月	0.003%	0.050%	0.250%	2022年4月	0.003%	0.050%	0.250%
2015年9月	0.06%	0.50%		2019年1月	0.003%	0.050%	0.250%	2022年5月	0.003%	0.050%	0.250%
2015年10月	0.07%	0.50%		2019年2月	0.003%	0.050%	0.250%	2022年6月	0.003%	0.050%	0.250%
2015年11月	0.07%	0.50%		2019年3月	0.003%	0.050%	0.250%	2022年7月	0.027%	0.050%	0.250%
2015年12月	0.06%	0.50%		2019年4月	0.003%	0.050%	0.250%	2022年8月	0.015%	0.050%	0.250%
2016年1月	0.06%	0.50%		2019年5月	0.003%	0.050%	0.250%	2022年9月	0.021%	0.050%	0.250%
2016年2月	0.05%	0.50%		2019年6月	0.003%	0.050%	0.250%	2022年10月	0.057%	0.050%	0.250%
2016年3月	0.01%	0.50%		2019年7月	0.003%	0.050%	0.250%	2022年11月	0.087%	0.050%	0.250%
2016年4月	0.01%	0.50%		2019年8月	0.003%	0.050%	0.250%	2022年12月	0.069%	0.050%	0.250%
2016年5月	0.01%	0.50%		2019年9月	0.003%	0.050%	0.250%	2023年1月	0.165%	0.050%	0.250%
2016年6月	0.01%	0.50%		2019年10月	0.003%	0.050%	0.250%	2023年2月	0.129%	0.050%	0.250%
2016年7月	0.01%	0.50%		2019年11月	0.003%	0.050%	0.250%	2023年3月	0.165%	0.050%	0.250%
2016年8月	0.01%	0.50%		2019年12月	0.003%	0.050%	0.250%	2023年4月	0.087%	0.050%	0.250%
2016年9月	0.01%	0.50%		2020年1月	0.003%	0.050%	0.250%	2023年5月	0.117%	0.050%	0.250%
2016年10月	0.01%	0.50%		2020年2月	0.003%	0.050%	0.250%	2023年6月	0.081%	0.050%	0.250%
2016年11月	0.01%	0.50%		2020年3月	0.003%	0.050%	0.250%	2023年7月	0.075%	0.050%	0.250%
2016年12月	0.03%	0.50%		2020年4月	0.003%	0.050%	0.250%	2023年8月	0.099%	0.050%	0.250%
2017年1月	0.02%	0.50%		2020年5月	0.003%	0.050%	0.250%	2023年9月	0.165%	0.050%	0.250%
2017年2月	0.01%	0.50%		2020年6月	0.003%	0.050%	0.250%	2023年10月	0.195%	0.050%	0.250%
2017年3月	0.02%	0.50%		2020年7月	0.003%	0.050%	0.250%	2023年11月	0.225%	0.050%	0.250%
2017年4月	0.01%	0.50%		2020年8月	0.003%	0.050%	0.250%	2023年12月	0.183%	0.050%	0.250%
2017年5月	0.01%	0.50%		2020年9月	0.003%	0.050%	0.250%	2024年1月	0.171%	0.050%	0.250%
2017年6月	0.01%	0.50%		2020年10月	0.003%	0.050%	0.250%	2024年2月	0.165%	0.050%	0.250%
2017年7月	0.03%	0.50%		2020年11月	0.003%	0.050%	0.250%	2024年3月	0.225%	0.050%	0.250%

※契約維持等に関わる諸手数料をあらかじめ差し引いた後の実質利率になります。

※年金開始後の利率については以下のとおり

①5年確定年金

②10年確定年金、15年確定年金、20年確定年金

5年保証期間付終身年金、10年保証期間付終身年金、15年保証期間付終身年金、20年保証期間付終身年金

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該保険の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は明治安田生命保険相互会社が作成しましたが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

■詳細につきましては正規パンフレットをご参照ください。

明治安田利率保証年金(10年)

予定利率変動型確定拠出年金保険

商品提供会社: 明治安田生命保険相互会社

■2024年3月の保証利率

積立期間中	年金開始後	
	①	②
0.480%	0.050%	0.250%
積立期間中および分割払年金受給中に保証利率適用期間終了時まで付利する利率		
年金(確定年金、保証期間付終身年金)開始時に設定する利率で、年金支払終了時まで付利する利率		

■ 過去10年間の適用保証利率(設定時点)の実績推移

設定月	積立期間中	年金開始後		設定月	積立期間中	年金開始後		設定月	積立期間中	年金開始後	
		①	②			①	②			①	②
2014年4月	0.31%	0.50%		2017年8月	0.12%	0.50%		2020年12月	0.110%	0.050%	0.250%
2014年5月	0.31%	0.50%		2017年9月	0.10%	0.50%		2021年1月	0.110%	0.050%	0.250%
2014年6月	0.31%	0.50%		2017年10月	0.10%	0.50%		2021年2月	0.110%	0.050%	0.250%
2014年7月	0.29%	0.50%		2017年11月	0.12%	0.50%		2021年3月	0.140%	0.050%	0.250%
2014年8月	0.28%	0.50%		2017年12月	0.10%	0.50%		2021年4月	0.130%	0.050%	0.250%
2014年9月	0.28%	0.50%		2018年1月	0.11%	0.50%		2021年5月	0.110%	0.050%	0.250%
2014年10月	0.28%	0.50%		2018年2月	0.12%	0.50%		2021年6月	0.120%	0.050%	0.250%
2014年11月	0.25%	0.50%		2018年3月	0.12%	0.50%		2021年7月	0.110%	0.050%	0.250%
2014年12月	0.25%	0.50%		2018年4月	0.110%	0.050%	0.250%	2021年8月	0.080%	0.050%	0.250%
2015年1月	0.18%	0.50%		2018年5月	0.110%	0.050%	0.250%	2021年9月	0.090%	0.050%	0.250%
2015年2月	0.20%	0.50%		2018年6月	0.110%	0.050%	0.250%	2021年10月	0.100%	0.050%	0.250%
2015年3月	0.23%	0.50%		2018年7月	0.110%	0.050%	0.250%	2021年11月	0.120%	0.050%	0.250%
2015年4月	0.20%	0.50%		2018年8月	0.130%	0.050%	0.250%	2021年12月	0.110%	0.050%	0.250%
2015年5月	0.20%	0.50%		2018年9月	0.140%	0.050%	0.250%	2022年1月	0.110%	0.050%	0.250%
2015年6月	0.24%	0.50%		2018年10月	0.150%	0.050%	0.250%	2022年2月	0.140%	0.050%	0.250%
2015年7月	0.25%	0.50%		2018年11月	0.150%	0.050%	0.250%	2022年3月	0.180%	0.050%	0.250%
2015年8月	0.24%	0.50%		2018年12月	0.130%	0.050%	0.250%	2022年4月	0.180%	0.050%	0.250%
2015年9月	0.22%	0.50%		2019年1月	0.110%	0.050%	0.250%	2022年5月	0.200%	0.050%	0.250%
2015年10月	0.22%	0.50%		2019年2月	0.100%	0.050%	0.250%	2022年6月	0.190%	0.050%	0.250%
2015年11月	0.21%	0.50%		2019年3月	0.080%	0.050%	0.250%	2022年7月	0.220%	0.050%	0.250%
2015年12月	0.21%	0.50%		2019年4月	0.090%	0.050%	0.250%	2022年8月	0.220%	0.050%	0.250%
2016年1月	0.20%	0.50%		2019年5月	0.100%	0.050%	0.250%	2022年9月	0.210%	0.050%	0.250%
2016年2月	0.18%	0.50%		2019年6月	0.080%	0.050%	0.250%	2022年10月	0.250%	0.050%	0.250%
2016年3月	0.08%	0.50%		2019年7月	0.010%	0.050%	0.250%	2022年11月	0.270%	0.050%	0.250%
2016年4月	0.03%	0.50%		2019年8月	0.030%	0.050%	0.250%	2022年12月	0.250%	0.050%	0.250%
2016年5月	0.03%	0.50%		2019年9月	0.010%	0.050%	0.250%	2023年1月	0.360%	0.050%	0.250%
2016年6月	0.05%	0.50%		2019年10月	0.010%	0.050%	0.250%	2023年2月	0.340%	0.050%	0.250%
2016年7月	0.01%	0.50%		2019年11月	0.050%	0.050%	0.250%	2023年3月	0.420%	0.050%	0.250%
2016年8月	0.01%	0.50%		2019年12月	0.050%	0.050%	0.250%	2023年4月	0.330%	0.050%	0.250%
2016年9月	0.06%	0.50%		2020年1月	0.100%	0.050%	0.250%	2023年5月	0.360%	0.050%	0.250%
2016年10月	0.09%	0.50%		2020年2月	0.080%	0.050%	0.250%	2023年6月	0.330%	0.050%	0.250%
2016年11月	0.08%	0.50%		2020年3月	0.060%	0.050%	0.250%	2023年7月	0.330%	0.050%	0.250%
2016年12月	0.13%	0.50%		2020年4月	0.110%	0.050%	0.250%	2023年8月	0.370%	0.050%	0.250%
2017年1月	0.12%	0.50%		2020年5月	0.110%	0.050%	0.250%	2023年9月	0.450%	0.050%	0.250%
2017年2月	0.11%	0.50%		2020年6月	0.100%	0.050%	0.250%	2023年10月	0.480%	0.050%	0.250%
2017年3月	0.13%	0.50%		2020年7月	0.120%	0.050%	0.250%	2023年11月	0.580%	0.050%	0.250%
2017年4月	0.10%	0.50%		2020年8月	0.120%	0.050%	0.250%	2023年12月	0.480%	0.050%	0.250%
2017年5月	0.09%	0.50%		2020年9月	0.130%	0.050%	0.250%	2024年1月	0.440%	0.050%	0.250%
2017年6月	0.11%	0.50%		2020年10月	0.120%	0.050%	0.250%	2024年2月	0.440%	0.050%	0.250%
2017年7月	0.11%	0.50%		2020年11月	0.120%	0.050%	0.250%	2024年3月	0.480%	0.050%	0.250%

※契約維持等に関わる諸手数料をあらかじめ差し引いた後の実質利率になります。

※年金開始後の利率については以下のとおり

①5年確定年金

②10年確定年金、15年確定年金、20年確定年金

5年保証期間付終身年金、10年保証期間付終身年金、15年保証期間付終身年金、20年保証期間付終身年金

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに
対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該保険の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は明治安田生命保険相互会社が作成しましたが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、実績・データ等は過
去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

■詳細につきましては正規パンフレットをご参照ください。

明治安田DC先進国コアファンド(愛称:DC・MYコア)

◆ファンドの特色

- ・ 主な投資対象・・・主に日本および先進国の伝統的資産、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資します。
 ※明治安田日本株式アルファ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)および明治安田マネープール・マザーファンドへの投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を図ります。
- ・ 投資態度・・・リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分比率を決定し、当社運用プロセスに基づき資産配分比率を見直します。
- ・ ベンチマーク・・・なし。
- ・ 為替ヘッジ・・・実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。ただし、「明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)」における為替ヘッジ等は除きます。
- ・ 目標とする運用成果・・・信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。

元本確保型の商品ではありません

◆基準価額、純資産総額

基準価額	11,664円
純資産総額	788百万円

◆分配金の実績

第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は10,000口あたりの金額(円)。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆資産構成

		2023年度 基本資産 配分比率	2024年2月 ファンド 配分実績
低リスク 資産	国内債券	28%	27.6%
	ヘッジ付先進国債券(ヘッジ付外国債券)	5%	3.9%
高リスク 資産	先進国債券(外国債券)	30%	8.0%
	国内株式	32%	9.4%
	先進国株式(外国株式)	5%	3.2%
短期資産		0%	47.9%
合計		100%	100.0%

※マザーファンドへの投資を通じた純資産総額の比率です。
 ※短期資産には明治安田マネープール・マザーファンドへの投資を含みます。
 ※各資産の位置付けは当社が運用に当たって想定している当該ファンドのリスク度合いを相対的に明示しているものであり、将来の運用成果を保証・示唆するものではありません。

◆基準価額の推移グラフ



※設定来基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものととして算出
 ※グラフは月末値

◆為替ヘッジ

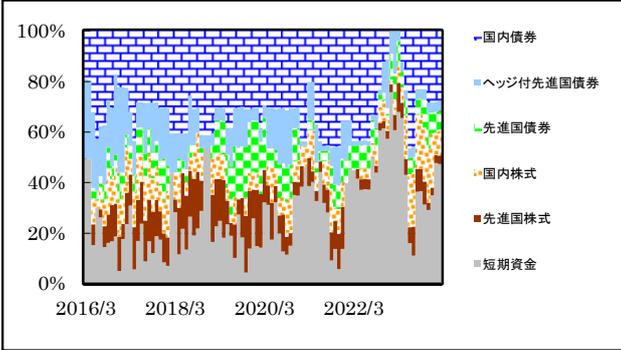
為替ヘッジ比率	3.9%
---------	------

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定月末来
ファンド収益率(分配金再投資)	2.60%	3.00%	5.91%	0.85%	1.19%	—	1.96%
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	3.94%	3.39%	3.60%	—	3.46%
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

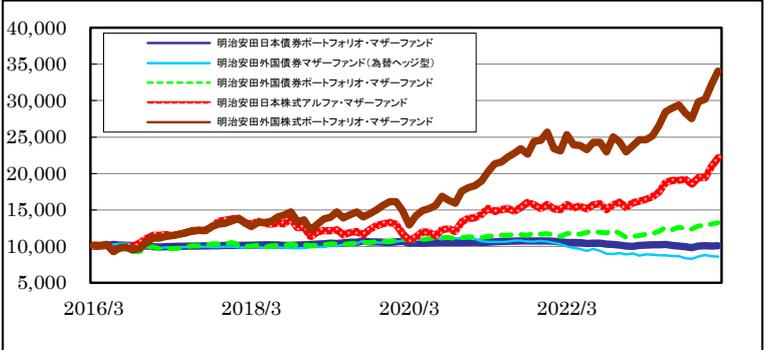
※ファンドの収益率は、原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当該ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金を当該ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
 ※収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

◆資産別組入比率の推移



※対純資産総額
 ※グラフは月末値

◆各マザーファンド基準価額推移



※マザーファンドの基準価額は設定日前日(2016年3月24日)を10,000として指数化
 ※グラフは月末値

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC先進国コアファンド」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

明治安田DCハートフルライフ(プラン30)

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券
- ・ベンチマーク TOPIX（東証株価指数）、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI指数（円換算値）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基準組入比率で組み合わせたもの
- ・目標とする運用成果 ベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	18,920円
純資産総額	2,427百万円

◆分配金の実績

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	30円

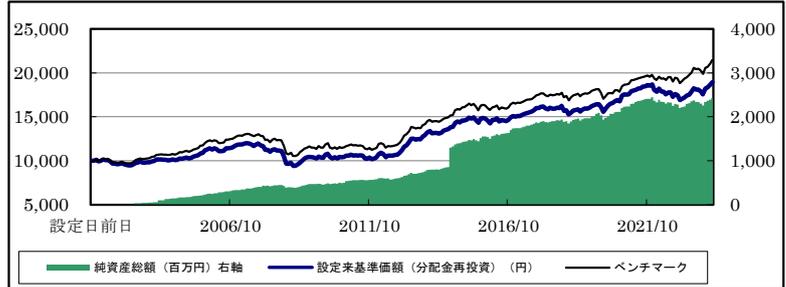
※分配金は10,000口あたりの金額（円）。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆資産構成

	基準組入比率	ファンド
国内株式	20.0%	19.9%
国内債券	60.0%	58.6%
外国株式	10.0%	10.0%
外国債券	10.0%	9.8%
短期資産	0.0%	1.7%
合計	100.0%	100.0%

※マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額の比率です。

◆基準価額の推移グラフ



※ベンチマークは設定日前日(2001年11月29日)を10,000として指数化
 ※設定来基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものととして算出
 ※グラフは月末値

◆為替ヘッジ

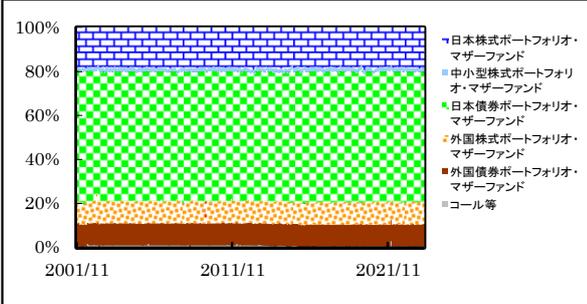
為替ヘッジ比率	—
---------	---

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	4.14%	4.76%	10.29%	2.63%	3.86%	3.71%	2.92%
ベンチマーク収益率	4.08%	4.80%	10.91%	4.55%	4.21%	3.98%	3.47%
差異	0.06%	-0.04%	-0.62%	-1.92%	-0.35%	-0.27%	-0.55%
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	5.53%	5.59%	5.40%	5.07%	5.46%
ベンチマークリスク	—	—	5.44%	5.05%	5.01%	4.80%	5.23%

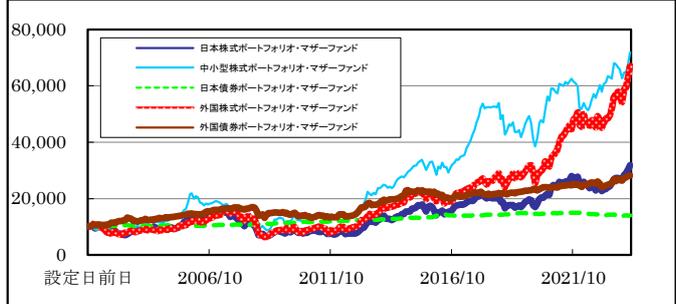
※ファンド(分配金再投資)、ベンチマークの収益率は原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

◆各マザーファンド組入比率の推移



※対純資産総額
 ※グラフは月末値

◆各マザーファンド基準価額推移



※マザーファンドの基準価額は設定日前日(2001年11月29日)を10,000として指数化
 ※グラフは月末値

◆過去3カ月間のパフォーマンス分析

当ファンドの過去3カ月間の収益率とベンチマークとの差異は+0.06%となりました。当ファンドに組み入れております5本のマザーファンドの3カ月間の収益率は、日本株式ポートフォリオ・マザーが+12.25%、中小型株式ポートフォリオ・マザーが+11.31%、日本債券ポートフォリオ・マザーが+0.46%、外国株式ポートフォリオ・マザーが+14.20%、外国債券ポートフォリオ・マザーが+3.38%となりました。それぞれのマザーファンドとマザーファンドのベンチマークの収益率差異は、日本株式ポートフォリオ・マザーが-0.42%、日本債券ポートフォリオ・マザーが+0.45%、外国株式ポートフォリオ・マザーが+0.92%、外国債券ポートフォリオ・マザーが+0.28%となりました。日本株式ポートフォリオ・マザーの収益率がベンチマークの収益率を下回りましたが、その他のマザーファンドの収益率がベンチマークの収益率を上回ったことで、当ファンドの収益率とベンチマークとの差異はプラスとなりました。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCハートフルライフ(プラン30)」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI指数、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCI Inc.、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

明治安田DCハートフルライフ(プラン30)

＜リターン実績表＞

単位%

	リターン
設定来	89.70

設定日 2001年11月30日

	リターン
2024年 2月	1.90
2024年 1月	1.39
2023年12月	0.80
2023年11月	3.70
2023年10月	-1.77
2023年 9月	-1.25
2023年 8月	0.03
2023年 7月	-0.94
2023年 6月	2.40
2023年 5月	1.69
2023年 4月	0.69
2023年 3月	1.32

	リターン
2021年 2月	0.05
2021年 1月	-0.17
2020年12月	0.92
2020年11月	3.82
2020年10月	-0.77
2020年 9月	0.45
2020年 8月	1.51
2020年 7月	0.47
2020年 6月	1.19
2020年 5月	2.22
2020年 4月	2.47
2020年 3月	-3.59

	リターン
2018年 2月	-1.36
2018年 1月	0.12
2017年12月	1.04
2017年11月	0.05
2017年10月	1.47
2017年 9月	1.14
2017年 8月	0.50
2017年 7月	0.18
2017年 6月	0.94
2017年 5月	0.70
2017年 4月	0.82
2017年 3月	0.02

	リターン
2015年 2月	1.58
2015年 1月	-0.72
2014年12月	0.96
2014年11月	3.56
2014年10月	0.20
2014年 9月	1.73
2014年 8月	0.51
2014年 7月	0.84
2014年 6月	1.47
2014年 5月	0.82
2014年 4月	-0.52
2014年 3月	-0.05

2023年 2月	0.89
2023年 1月	0.93
2022年12月	-3.41
2022年11月	-0.78
2022年10月	1.85
2022年 9月	-2.56
2022年 8月	-0.32
2022年 7月	1.43
2022年 6月	-1.64
2022年 5月	-0.25
2022年 4月	-1.66
2022年 3月	1.98

2020年 2月	-1.98
2020年 1月	-0.03
2019年12月	0.80
2019年11月	0.75
2019年10月	1.19
2019年 9月	0.71
2019年 8月	-0.40
2019年 7月	0.90
2019年 6月	1.30
2019年 5月	-1.45
2019年 4月	0.41
2019年 3月	0.64

2017年 2月	0.48
2017年 1月	-0.46
2016年12月	1.09
2016年11月	1.85
2016年10月	1.08
2016年 9月	-0.39
2016年 8月	-0.51
2016年 7月	1.11
2016年 6月	-2.49
2016年 5月	1.18
2016年 4月	0.08
2016年 3月	2.69

2022年 2月	-1.21
2022年 1月	-3.39
2021年12月	0.86
2021年11月	-0.30
2021年10月	0.55
2021年 9月	0.35
2021年 8月	0.95
2021年 7月	0.24
2021年 6月	0.79
2021年 5月	0.43
2021年 4月	0.26
2021年 3月	2.28

2019年 2月	1.20
2019年 1月	1.68
2018年12月	-3.14
2018年11月	0.38
2018年10月	-3.39
2018年 9月	1.54
2018年 8月	-0.25
2018年 7月	0.52
2018年 6月	-0.03
2018年 5月	-0.51
2018年 4月	1.13
2018年 3月	-0.69

2016年 2月	-2.12
2016年 1月	-1.50
2015年12月	-0.51
2015年11月	0.58
2015年10月	3.24
2015年 9月	-1.99
2015年 8月	-2.24
2015年 7月	1.10
2015年 6月	-0.79
2015年 5月	1.45
2015年 4月	0.66
2015年 3月	0.01

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCハートフルライフ(プラン30)」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI指数、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCI Inc.、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

明治安田DCハートフルライフ(プラン50)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券
- ・ベンチマーク TOPIX (東証株価指数)、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI 指数 (円換算値)、FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基準組入比率で組み合わせたもの
- ・目標とする運用成果 ベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	24,080円
純資産総額	4,831百万円

◆分配金の実績

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	30円

※分配金は10,000口あたりの金額(円)。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆資産構成

	基準組入比率	ファンド
国内株式	30.0%	29.8%
国内債券	40.0%	38.9%
外国株式	20.0%	19.9%
外国債券	10.0%	9.8%
短期資産	0.0%	1.6%
合計	100.0%	100.0%

※マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額の比率です。

◆基準価額の推移グラフ



※ベンチマークは設定日前日(2001年11月29日)を10,000として指数化

※設定来基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものとして算出

※グラフは月末値

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

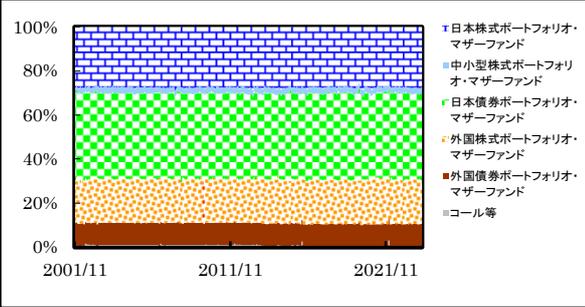
◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	6.71%	7.81%	17.45%	5.83%	7.06%	5.84%	4.04%
ベンチマーク収益率	6.66%	7.85%	18.20%	8.40%	7.55%	6.28%	4.78%
差異	0.05%	-0.04%	-0.75%	-2.57%	-0.49%	-0.44%	-0.74%
ファンドリスク(分配金再投資)	---	---	7.21%	7.95%	8.06%	7.96%	8.71%
ベンチマークリスク	---	---	7.19%	7.17%	7.68%	7.68%	8.46%

※ファンド(分配金再投資)、ベンチマークの収益率は原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

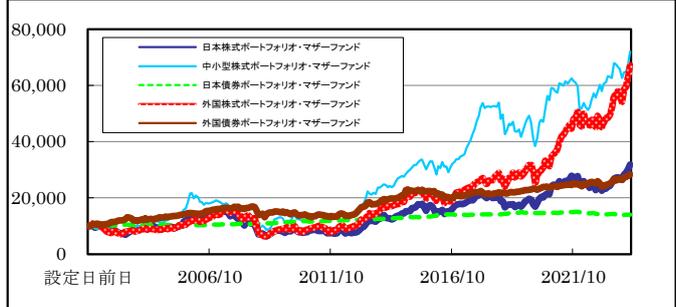
◆各マザーファンド組入比率の推移



※対純資産総額

※グラフは月末値

◆各マザーファンド基準価額推移



※マザーファンドの基準価額は設定日前日(2001年11月29日)を10,000として指数化

※グラフは月末値

◆過去3カ月間のパフォーマンス分析

当ファンドの過去3カ月間の収益率とベンチマークとの差異は+0.05%となりました。当ファンドに組み入れております5本のマザーファンドの3カ月間の収益率は、日本株式ポートフォリオ・マザーが+12.25%、中小型株式ポートフォリオ・マザーが+11.31%、日本債券ポートフォリオ・マザーが+0.46%、外国株式ポートフォリオ・マザーが+14.20%、外国債券ポートフォリオ・マザーが+3.38%となりました。それぞれのマザーファンドとマザーファンドのベンチマークの収益率差異は、日本株式ポートフォリオ・マザーが-0.42%、日本債券ポートフォリオ・マザーが+0.45%、外国株式ポートフォリオ・マザーが+0.92%、外国債券ポートフォリオ・マザーが+0.28%となりました。日本株式ポートフォリオ・マザーの収益率がベンチマークの収益率を下回りましたが、その他のマザーファンドの収益率がベンチマークの収益率を上回ったことで、当ファンドの収益率とベンチマークとの差異はプラスとなりました。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCハートフルライフ(プラン50)」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI指数、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCI Inc.、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

明治安田DCハートフルライフ(プラン50)

＜リターン実績表＞ 単位%

	リターン
設定来	141.40

設定日 2001年11月30日

	リターン
2024年 2月	2.94
2024年 1月	2.64
2023年12月	1.00
2023年11月	4.83
2023年10月	-2.01
2023年 9月	-1.65
2023年 8月	0.31
2023年 7月	-0.30
2023年 6月	3.65
2023年 5月	2.67
2023年 4月	0.96
2023年 3月	1.39

	リターン
2021年 2月	0.55
2021年 1月	-0.14
2020年12月	1.36
2020年11月	6.07
2020年10月	-1.17
2020年 9月	0.32
2020年 8月	2.82
2020年 7月	0.56
2020年 6月	1.70
2020年 5月	3.60
2020年 4月	4.13
2020年 3月	-4.74

	リターン
2018年 2月	-2.36
2018年 1月	0.43
2017年12月	1.59
2017年11月	-0.01
2017年10月	2.30
2017年 9月	2.03
2017年 8月	0.44
2017年 7月	0.26
2017年 6月	1.44
2017年 5月	1.11
2017年 4月	0.99
2017年 3月	0.10

	リターン
2015年 2月	2.92
2015年 1月	-1.17
2014年12月	0.92
2014年11月	5.26
2014年10月	0.08
2014年 9月	2.55
2014年 8月	0.57
2014年 7月	1.14
2014年 6月	2.06
2014年 5月	1.17
2014年 4月	-0.84
2014年 3月	0.01

2023年 2月	1.00
2023年 1月	1.67
2022年12月	-4.33
2022年11月	-0.71
2022年10月	3.21
2022年 9月	-3.45
2022年 8月	-0.34
2022年 7月	2.15
2022年 6月	-2.12
2022年 5月	-0.23
2022年 4月	-2.62
2022年 3月	3.58

2020年 2月	-3.93
2020年 1月	-0.33
2019年12月	1.44
2019年11月	1.46
2019年10月	2.08
2019年 9月	1.74
2019年 8月	-1.59
2019年 7月	1.38
2019年 6月	1.69
2019年 5月	-2.77
2019年 4月	1.05
2019年 3月	0.61

2017年 2月	0.73
2017年 1月	-0.35
2016年12月	2.09
2016年11月	3.33
2016年10月	1.94
2016年 9月	-0.66
2016年 8月	-0.28
2016年 7月	2.34
2016年 6月	-4.58
2016年 5月	1.58
2016年 4月	-0.14
2016年 3月	3.81

2022年 2月	-1.45
2022年 1月	-5.13
2021年12月	1.58
2021年11月	-0.47
2021年10月	1.16
2021年 9月	0.49
2021年 8月	1.60
2021年 7月	0.24
2021年 6月	1.23
2021年 5月	0.58
2021年 4月	0.51
2021年 3月	3.36

2019年 2月	1.92
2019年 1月	2.70
2018年12月	-5.48
2018年11月	0.44
2018年10月	-5.55
2018年 9月	2.44
2018年 8月	-0.04
2018年 7月	1.10
2018年 6月	-0.12
2018年 5月	-0.74
2018年 4月	1.90
2018年 3月	-1.39

2016年 2月	-4.07
2016年 1月	-3.28
2015年12月	-1.13
2015年11月	0.93
2015年10月	5.23
2015年 9月	-3.42
2015年 8月	-3.76
2015年 7月	1.58
2015年 6月	-1.29
2015年 5月	2.56
2015年 4月	0.83
2015年 3月	0.04

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCハートフルライフ(プラン50)」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI指数、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCI Inc.、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

明治安田DCハートフルライフ(プラン70)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券
- ・ベンチマーク TOPIX（東証株価指数）、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI指数（円換算値）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基準組入比率で組み合わせたもの
- ・目標とする運用成果 ベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	28,210円
純資産総額	4,080百万円

◆分配金の実績

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	30円

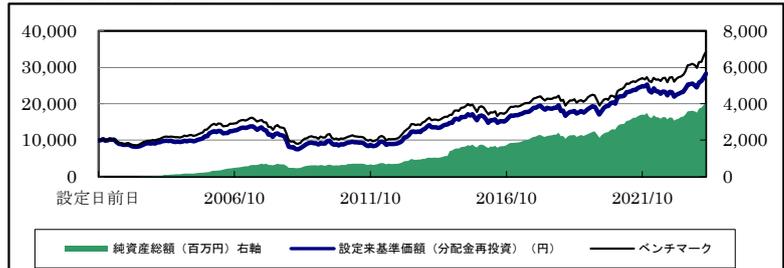
※分配金は10,000口あたりの金額（円）。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆資産構成

	基準組入比率	ファンド
国内株式	45.0%	44.7%
国内債券	20.0%	19.2%
外国株式	25.0%	24.8%
外国債券	10.0%	9.8%
短期資産	0.0%	1.5%
合計	100.0%	100.0%

※マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額の比率です。

◆基準価額の推移グラフ



※ベンチマークは設定日前日(2001年11月29日)を10,000として指数化

※設定来基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものとして算出

※グラフは月末値

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

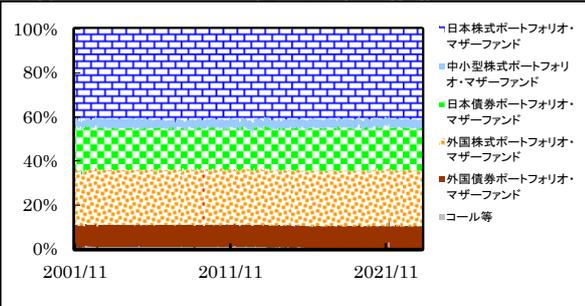
◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	9.07%	10.83%	24.62%	8.36%	9.79%	7.63%	4.78%
ベンチマーク収益率	9.26%	10.93%	25.70%	11.82%	10.43%	8.19%	5.67%
差異	-0.19%	-0.10%	-1.08%	-3.46%	-0.64%	-0.56%	-0.89%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	8.78%	10.23%	10.75%	10.91%	12.04%
ベンチマークリスク	-----	-----	9.08%	9.27%	10.37%	10.59%	11.73%

※ファンド(分配金再投資)、ベンチマークの収益率は原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

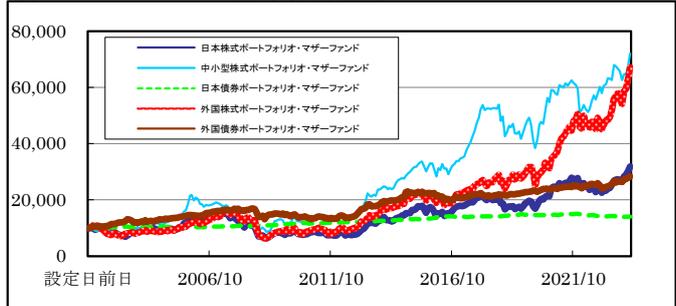
◆各マザーファンド組入比率の推移



※対純資産総額

※グラフは月末値

◆各マザーファンド基準価額推移



※マザーファンドの基準価額は設定日前日(2001年11月29日)を10,000として指数化

※グラフは月末値

◆過去3カ月間のパフォーマンス分析

当ファンドの過去3カ月間の収益率とベンチマークとの差異は-0.19%となりました。当ファンドに組み入れております5本のマザーファンドの3カ月間の収益率は、日本株式ポートフォリオ・マザーが+12.25%、中小型株式ポートフォリオ・マザーが+11.31%、日本債券ポートフォリオ・マザーが+0.46%、外国株式ポートフォリオ・マザーが+14.20%、外国債券ポートフォリオ・マザーが+3.38%となりました。それぞれのマザーファンドとマザーファンドのベンチマークの収益率差異は、日本株式ポートフォリオ・マザーが-0.42%、日本債券ポートフォリオ・マザーが+0.45%、外国株式ポートフォリオ・マザーが+0.92%、外国債券ポートフォリオ・マザーが+0.28%となりました。日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、および外国債券ポートフォリオ・マザーファンドがベンチマークの収益率を上回りましたが、日本株式ポートフォリオ・マザーファンドがベンチマークの収益率を下回ったことに加えてファンド運営上の諸コストを計上したことなどから、当ファンドの収益率とベンチマークとの差異はマイナスとなりました。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCハートフルライフ(プラン70)」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI指数、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCI Inc.、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

明治安田DCハートフルライフ(プラン70)

	リターン
設定来	182.79

＜リターン実績表＞

単位%

設定日 2001年11月30日

	リターン
2024年 2月	3.89
2024年 1月	3.71
2023年12月	1.23
2023年11月	5.85
2023年10月	-2.19
2023年 9月	-1.85
2023年 8月	0.48
2023年 7月	0.27
2023年 6月	4.82
2023年 5月	3.56
2023年 4月	1.19
2023年 3月	1.61

	リターン
2021年 2月	0.88
2021年 1月	-0.25
2020年12月	1.75
2020年11月	8.47
2020年10月	-1.53
2020年 9月	0.54
2020年 8月	3.95
2020年 7月	0.41
2020年 6月	2.28
2020年 5月	5.14
2020年 4月	5.64
2020年 3月	-5.68

	リターン
2018年 2月	-3.37
2018年 1月	0.72
2017年12月	2.14
2017年11月	-0.15
2017年10月	3.30
2017年 9月	2.86
2017年 8月	0.41
2017年 7月	0.32
2017年 6月	2.04
2017年 5月	1.53
2017年 4月	1.18
2017年 3月	0.10

	リターン
2015年 2月	4.28
2015年 1月	-1.35
2014年12月	0.82
2014年11月	6.57
2014年10月	-0.04
2014年 9月	3.44
2014年 8月	0.56
2014年 7月	1.52
2014年 6月	2.85
2014年 5月	1.58
2014年 4月	-1.35
2014年 3月	0.04

2023年 2月	0.90
2023年 1月	2.43
2022年12月	-5.30
2022年11月	-0.39
2022年10月	4.41
2022年 9月	-4.34
2022年 8月	-0.39
2022年 7月	2.86
2022年 6月	-2.70
2022年 5月	-0.17
2022年 4月	-3.48
2022年 3月	4.95

2020年 2月	-5.93
2020年 1月	-0.71
2019年12月	2.04
2019年11月	2.10
2019年10月	3.01
2019年 9月	2.94
2019年 8月	-2.75
2019年 7月	1.85
2019年 6月	2.01
2019年 5月	-4.06
2019年 4月	1.43
2019年 3月	0.51

2017年 2月	0.92
2017年 1月	-0.18
2016年12月	2.93
2016年11月	4.66
2016年10月	2.88
2016年 9月	-0.74
2016年 8月	0.00
2016年 7月	3.42
2016年 6月	-6.61
2016年 5月	2.11
2016年 4月	-0.30
2016年 3月	5.07

2022年 2月	-1.73
2022年 1月	-6.87
2021年12月	2.17
2021年11月	-0.73
2021年10月	1.29
2021年 9月	1.01
2021年 8月	2.30
2021年 7月	0.01
2021年 6月	1.57
2021年 5月	0.70
2021年 4月	0.34
2021年 3月	4.29

2019年 2月	2.42
2019年 1月	3.64
2018年12月	-7.84
2018年11月	0.37
2018年10月	-7.77
2018年 9月	3.48
2018年 8月	0.03
2018年 7月	1.50
2018年 6月	-0.34
2018年 5月	-1.04
2018年 4月	2.61
2018年 3月	-2.04

2016年 2月	-6.07
2016年 1月	-5.15
2015年12月	-1.78
2015年11月	1.36
2015年10月	7.38
2015年 9月	-4.98
2015年 8月	-5.14
2015年 7月	1.98
2015年 6月	-1.66
2015年 5月	3.70
2015年 4月	1.03
2015年 3月	0.11

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCハートフルライフ(プラン70)」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI指数、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCI Inc.、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

明治安田DCグローバルバランスオープン(愛称:DC五穀豊穣)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象・・・国内株式、国内債券、外国株式、外国債券
- ・参考指数・・・標準的資産配分比率(当社が長期的に想定する標準的な資産配分割合)に応じて個別資産のベンチマークを組み合わせた指数
 投資対象の各ベンチマークは以下の通りです。国内株式: TOPIX(東証株価指数)、国内債券: NOMURA-BPI総合、外国株式: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、ヘッジなし・円換算値)、外国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- ・目標とする運用成果・・・信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	23,159円
純資産総額	46億円

◆分配金の実績

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	30円

※分配金は10,000円あたりの金額(円)。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆資産構成

ファンド	標準的資産配分比率	変動範囲	
国内株式	35.1%	35%	±15%
国内債券	33.4%	32%	±15%
外国株式	16.0%	19%	±10%
外国債券	14.0%	14%	±10%
短期資産	1.6%	—	—
合計	100.0%	100%	—

※マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額の比率です。

◆基準価額の推移グラフ



※参考指数は設定日前日(2001年11月29日)を10,000として指数化
 ※設定来基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものと算出
 ※グラフは月末値

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

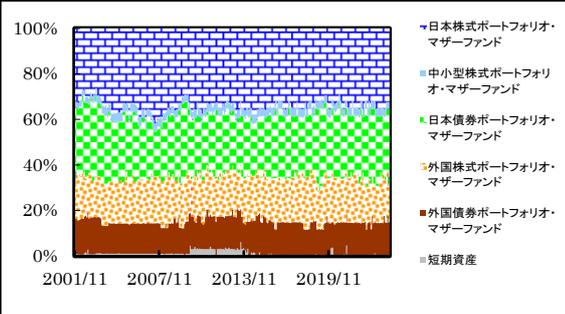
◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	7.43%	8.92%	19.80%	6.33%	7.61%	6.05%	3.86%
参考指数収益率	7.30%	8.70%	20.33%	9.20%	8.21%	6.68%	5.01%
差異	0.13%	0.22%	-0.53%	-2.87%	-0.60%	-0.63%	-1.15%
ファンドリスク(分配金再投資)	---	---	7.75%	8.75%	8.97%	9.17%	10.10%
参考指数リスク	---	---	7.67%	7.67%	8.25%	8.38%	9.30%

※ファンドの収益率は、原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。

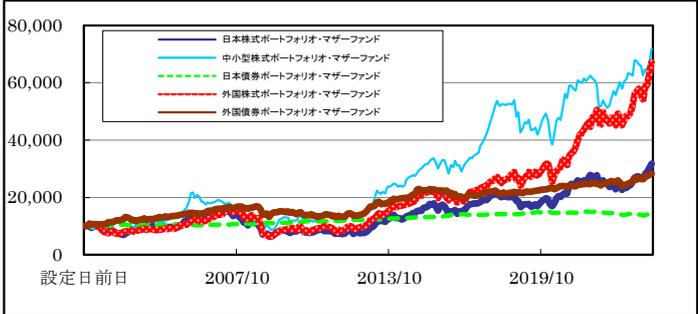
※ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当該ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当該ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

◆各マザーファンド組入比率の推移



※対純資産総額
 ※グラフは月末値

◆各マザーファンド基準価額推移



※マザーファンドの基準価額は設定日前日(2001年11月29日)を10,000として指数化
 ※グラフは月末値

◆過去3カ月間のパフォーマンス分析

当ファンドと参考指数の過去3カ月間の収益率の差異は+0.13%となりました。当ファンドに組み入れております5本のマザーファンドの3カ月間の収益率は、日本株式ポートフォリオ・マザーが+12.25%、中小型株式ポートフォリオ・マザーが+11.31%、日本債券ポートフォリオ・マザーが+0.46%、外国株式ポートフォリオ・マザーが+14.20%、外国債券ポートフォリオ・マザーが+3.38%となりました。当ファンドの過去3カ月間における各資産の配分比率は、12月は国内株式:38%、国内債券(含む短期資産):29%、外国株式:19%、外国債券:14%、1月は国内株式:35%、国内債券(含む短期資産):29%、外国株式:22%、外国債券:14%、2月は国内株式:35%、国内債券(含む短期資産):29%、外国株式:19%、外国債券:17%として運用を行いました。資産配分要因(1月の国内債券のアンダーウェイト)、個別資産要因(国内債券、外国株式などの資産においてベンチマークの収益率を上回った)ともにプラスに寄与したことから、当ファンドと参考指数の収益率の差異はプラスとなりました。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCグローバルバランスオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されていません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI指数、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCI Inc.、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

明治安田DCグローバルバランスオープン(愛称:DC五穀豊穰)

	リターン
設定来	132.16

設定日2001年11月30日

<リターン実績表>

単位%

	リターン
2024年 2月	3.14
2024年 1月	3.09
2023年12月	1.03
2023年11月	5.31
2023年10月	-2.08
2023年 9月	-1.67
2023年 8月	0.43
2023年 7月	-0.13
2023年 6月	3.98
2023年 5月	2.89
2023年 4月	0.95
2023年 3月	1.54

	リターン
2021年 2月	0.72
2021年 1月	-0.15
2020年12月	1.51
2020年11月	7.10
2020年10月	-1.31
2020年 9月	0.41
2020年 8月	3.05
2020年 7月	0.44
2020年 6月	1.90
2020年 5月	4.13
2020年 4月	4.42
2020年 3月	-4.75

	リターン
2018年 2月	-3.12
2018年 1月	0.50
2017年12月	1.94
2017年11月	-0.11
2017年10月	2.85
2017年 9月	2.30
2017年 8月	0.39
2017年 7月	0.27
2017年 6月	1.80
2017年 5月	1.33
2017年 4月	1.05
2017年 3月	0.04

	リターン
2015年 2月	3.48
2015年 1月	-1.33
2014年12月	0.81
2014年11月	6.18
2014年10月	-0.11
2014年 9月	3.20
2014年 8月	0.55
2014年 7月	1.43
2014年 6月	2.47
2014年 5月	1.33
2014年 4月	-1.17
2014年 3月	0.05

2023年 2月	0.80
2023年 1月	1.97
2022年12月	-4.62
2022年11月	-0.47
2022年10月	3.52
2022年 9月	-3.67
2022年 8月	-0.35
2022年 7月	2.33
2022年 6月	-2.20
2022年 5月	-0.46
2022年 4月	-2.60
2022年 3月	3.95

2020年 2月	-5.01
2020年 1月	-0.60
2019年12月	1.69
2019年11月	1.67
2019年10月	2.22
2019年 9月	2.08
2019年 8月	-1.92
2019年 7月	1.47
2019年 6月	1.79
2019年 5月	-3.06
2019年 4月	0.89
2019年 3月	0.52

2017年 2月	0.69
2017年 1月	-0.27
2016年12月	2.46
2016年11月	3.93
2016年10月	2.36
2016年 9月	-0.70
2016年 8月	-0.18
2016年 7月	2.50
2016年 6月	-5.43
2016年 5月	1.75
2016年 4月	-0.25
2016年 3月	4.22

2022年 2月	-1.69
2022年 1月	-6.19
2021年12月	1.90
2021年11月	-0.71
2021年10月	1.24
2021年 9月	0.80
2021年 8月	1.81
2021年 7月	0.09
2021年 6月	1.29
2021年 5月	0.65
2021年 4月	0.17
2021年 3月	3.54

2019年 2月	1.82
2019年 1月	2.79
2018年12月	-6.61
2018年11月	0.40
2018年10月	-6.88
2018年 9月	2.94
2018年 8月	0.01
2018年 7月	1.28
2018年 6月	-0.25
2018年 5月	-0.97
2018年 4月	2.24
2018年 3月	-1.80

2016年 2月	-5.03
2016年 1月	-4.20
2015年12月	-1.49
2015年11月	1.12
2015年10月	5.75
2015年 9月	-3.96
2015年 8月	-4.45
2015年 7月	1.71
2015年 6月	-1.44
2015年 5月	3.20
2015年 4月	0.88
2015年 3月	0.05

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCグローバルバランスオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI指数、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCI Inc.、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

明治安田DC日本債券オープン(愛称:DCLあわせ宣言)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象・・・国内債券
- ・ベンチマーク・・・NOMURA-BPI総合指数
- ・目標とする運用成果・・・ベンチマークを上回る運用成果を目指します
- ・信託報酬率・・・純資産総額の年0.66%(税抜 0.6%)以内 当期(第23期):年0.55%(税抜 0.5%)

◆基準価額、純資産総額

基準価額	12,181円
純資産総額	168億円

◆資産構成

債券	98.2%
債券先物	—
債券実質	98.2%
現金等	1.8%

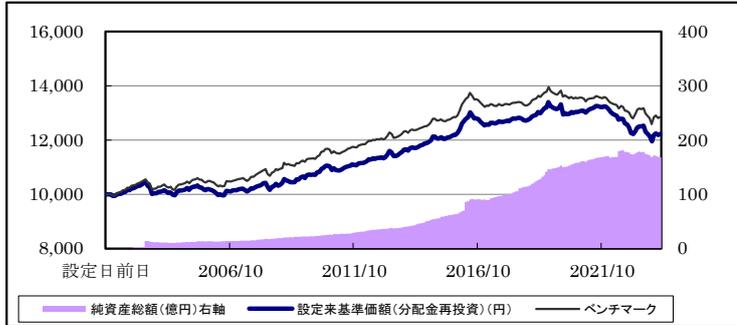
※上記数値はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額の比率です。

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.98年	10.12年
デュレーション	8.64年	8.86年
複利回り	1.37%	0.70%

※繰上償還条項が付与されている場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算

◆基準価額の推移グラフ



※ベンチマーク(NOMURA-BPI総合指数)は設定日前日(2001年11月29日)を10,000として指数化
 ※設定来基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものと算出
 ※グラフは月末値

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.32%	-0.07%	-0.89%	-2.05%	-1.12%	0.41%	0.91%
ベンチマーク収益率	0.01%	-0.23%	-0.72%	-1.43%	-1.03%	0.37%	1.13%
差異	0.31%	0.16%	-0.17%	-0.62%	-0.09%	0.04%	-0.22%
ファンドリスク(分配金再投資)	----	----	3.63%	2.68%	2.72%	2.29%	2.13%
ベンチマークリスク	----	----	3.80%	2.64%	2.48%	2.17%	2.05%

※ファンド(分配金再投資)、ベンチマークの収益率は、原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

◆公社債種別構成比

種別	組入比率
国債	43.01%
政保債	—
地方債	—
金融債	—
事業債等	55.73%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆分配金の実績

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	40円

※分配金は10,000口あたりの金額(円)。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆公社債組入上位10銘柄

銘柄名	組入比率	残存年数
1 第1215回国庫短期証券	5.47%	0.26年
2 第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	3.82%	2.38年
3 第362回利付国債10年	3.54%	7.05年
4 第81回利付国債30年	3.25%	29.81年
5 第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	3.20%	1.34年
6 第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	2.92%	5.79年
7 第163回利付国債5年	2.88%	4.56年
8 第9回ビー・シー・イー・エス・イー円貨社債(劣後特約付)	2.88%	2.80年
9 第18回光通信無担保社債	2.85%	9.06年
10 第185回利付国債20年	2.51%	19.31年

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※残存年数は、繰上償還条項が付与されている場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算

◆過去3カ月間のパフォーマンス分析

当ファンドとベンチマークの過去3カ月間の収益率の差異は+0.31%となりました。12月~2月の投資行動を戦略的に説明します。ベンチマークに対し、デュレーション(投資元本の平均回収期間)は12月末は長期化、1月末および2月末は短期化としました。保有債券の年限別構成は年限間の割高・割安に着目したポートフォリオ構成としました。種別選択は事業債・円建外債などをオーバーウェイトとしました。パフォーマンスについては、プラス要因として種別選択(12月~2月)、銘柄選択(12月~1月)などが、マイナス要因として金利選択(12月)、ファンド運用上の諸コストなどが挙げられます。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC日本債券オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■NOMURA-BPIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

明治安田DC日本債券オープン（愛称：DCLしあわせ宣言）

	リターン
設定来	22.29

設定日2001年11月30日

＜リターン実績表＞ 単位%

	リターン
2024年 2月	0.35
2024年 1月	-0.52
2023年12月	0.49
2023年11月	1.96
2023年10月	-1.57
2023年 9月	-0.74
2023年 8月	-0.58
2023年 7月	-1.77
2023年 6月	0.19
2023年 5月	0.05
2023年 4月	0.28
2023年 3月	1.03

	リターン
2021年 2月	-0.58
2021年 1月	-0.05
2020年12月	0.21
2020年11月	0.25
2020年10月	-0.04
2020年 9月	0.30
2020年 8月	-0.25
2020年 7月	0.53
2020年 6月	0.09
2020年 5月	-0.29
2020年 4月	0.31
2020年 3月	-2.77

	リターン
2018年 2月	0.51
2018年 1月	-0.09
2017年12月	0.09
2017年11月	0.26
2017年10月	0.02
2017年 9月	-0.27
2017年 8月	0.48
2017年 7月	0.11
2017年 6月	-0.09
2017年 5月	-0.06
2017年 4月	0.54
2017年 3月	-0.02

	リターン
2015年 2月	-0.55
2015年 1月	0.02
2014年12月	1.11
2014年11月	0.52
2014年10月	0.41
2014年 9月	0.08
2014年 8月	0.40
2014年 7月	0.22
2014年 6月	0.38
2014年 5月	0.28
2014年 4月	0.17
2014年 3月	-0.27

2023年 2月	0.91
2023年 1月	-0.34
2022年12月	-1.60
2022年11月	-0.91
2022年10月	-0.25
2022年 9月	-1.25
2022年 8月	-0.16
2022年 7月	0.32
2022年 6月	-1.16
2022年 5月	-0.26
2022年 4月	-0.32
2022年 3月	-0.54

2020年 2月	0.90
2020年 1月	0.49
2019年12月	-0.22
2019年11月	-0.31
2019年10月	-0.33
2019年 9月	-1.12
2019年 8月	1.46
2019年 7月	0.20
2019年 6月	0.74
2019年 5月	0.69
2019年 4月	-0.29
2019年 3月	0.73

2017年 2月	0.26
2017年 1月	-0.49
2016年12月	-0.59
2016年11月	-0.65
2016年10月	-0.33
2016年 9月	0.05
2016年 8月	-0.92
2016年 7月	-0.79
2016年 6月	1.39
2016年 5月	0.39
2016年 4月	0.76
2016年 3月	0.75

2022年 2月	-0.68
2022年 1月	-0.65
2021年12月	-0.16
2021年11月	0.22
2021年10月	-0.07
2021年 9月	-0.23
2021年 8月	-0.06
2021年 7月	0.46
2021年 6月	0.29
2021年 5月	0.14
2021年 4月	0.37
2021年 3月	0.66

2019年 2月	0.22
2019年 1月	0.33
2018年12月	0.56
2018年11月	0.37
2018年10月	0.23
2018年 9月	-0.14
2018年 8月	-0.45
2018年 7月	-0.27
2018年 6月	0.09
2018年 5月	0.18
2018年 4月	-0.07
2018年 3月	0.28

2016年 2月	1.45
2016年 1月	1.24
2015年12月	0.68
2015年11月	-0.02
2015年10月	0.36
2015年 9月	0.27
2015年 8月	0.16
2015年 7月	0.34
2015年 6月	0.02
2015年 5月	-0.48
2015年 4月	0.39
2015年 3月	-0.02

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC日本債券オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■NOMURA-BPIIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

明治安田DC日本債券パッシブファンド

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・ 主な投資対象 国内債券
- ・ ベンチマーク NOMURA-BPI総合指数
- ・ 目標とする運用成果 ベンチマークに連動する運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	10,282円
純資産総額	1,239百万円

◆資産構成

債券	99.4%
債券先物	—
債券実質	99.4%
現金等	0.6%

※上記数値はマザーファンドへの投資を通じた
 対純資産総額の比率です。

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.32年	10.12年
デュレーション	9.04年	8.86年
複利回り	0.71%	0.70%

◆基準価額の推移グラフ



※ベンチマーク (NOMURA-BPI総合指数) は設定日前日 (2013年12月19日) を10,000として指数化
 ※設定来基準価額 (分配金再投資) は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものと見做す
 ※グラフは月末値

◆ファンド (分配金再投資) とベンチマークの収益率とリスク (標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定月末末
ファンド収益率 (分配金再投資)	-0.04%	-0.29%	-0.86%	-1.56%	-1.18%	0.21%	0.31%
ベンチマーク収益率	0.01%	-0.23%	-0.72%	-1.43%	-1.03%	0.37%	0.46%
差異	-0.05%	-0.06%	-0.14%	-0.13%	-0.15%	-0.16%	-0.15%
ファンドリスク (分配金再投資)	—	—	3.79%	2.64%	2.47%	2.17%	2.16%
ベンチマークリスク	—	—	3.80%	2.64%	2.48%	2.17%	2.16%

※ファンド (分配金再投資)、ベンチマークの収益率は、原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。
 ※ファンド (分配金再投資) の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入 (再投資) した場合の収益率です。
 ※収益率、リスクともに月次収益率より算出。なお、設定日が月中の場合、設定日が属する月の収益率は含んでいません。

◆公社債種別構成比

種別	組入比率
国債	84.65%
政保債	1.44%
地方債	5.99%
金融債	0.23%
事業債等	7.22%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する
 比率です。

◆公社債残存年数別構成比

残存年数	組入比率
1年未満	0.42%
1~3年	17.69%
3~7年	29.21%
7~10年	18.29%
10年以上	33.92%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する
 比率です。

◆分配金の実績

第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は10,000口あたりの金額 (円)。
 ※分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆公社債組入上位10銘柄 (組入銘柄数 : 284銘柄)

銘柄名	組入比率	残存年数
1 第449回利付国債2年	2.07%	1.25年
2 第347回利付国債10年	1.84%	3.31年
3 第149回利付国債5年	1.68%	2.56年
4 第146回利付国債5年	1.56%	1.81年
5 第147回利付国債5年	1.45%	2.05年
6 第158回利付国債5年	1.39%	4.05年
7 第145回利付国債5年	1.26%	1.56年
8 第154回利付国債5年	1.12%	3.56年
9 第355回利付国債10年	1.11%	5.31年
10 第144回利付国債5年	1.10%	1.31年

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆トラッキングエラー

	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
トラッキングエラー	0.05%	0.05%	0.05%	0.06%	0.06%

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC日本債券パッシブファンド」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等 (外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。) に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■NOMURA-BPIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

明治安田DC日本債券パッシブファンド

＜リターン実績表＞ 単位%

	リターン
設定来	2.82

設定日2013年12月20日

	リターン
2024年 2月	0.30
2024年 1月	-0.73
2023年12月	0.39
2023年11月	2.10
2023年10月	-1.59
2023年 9月	-0.73
2023年 8月	-0.72
2023年 7月	-1.56
2023年 6月	0.24
2023年 5月	-0.10
2023年 4月	0.25
2023年 3月	1.36

	リターン
2021年 2月	-0.84
2021年 1月	-0.26
2020年12月	-0.01
2020年11月	0.13
2020年10月	-0.18
2020年 9月	0.27
2020年 8月	-0.46
2020年 7月	0.32
2020年 6月	-0.41
2020年 5月	-0.45
2020年 4月	0.33
2020年 3月	-1.61

	リターン
2018年 2月	0.37
2018年 1月	-0.19
2017年12月	0.06
2017年11月	0.25
2017年10月	-0.02
2017年 9月	-0.37
2017年 8月	0.51
2017年 7月	0.01
2017年 6月	-0.30
2017年 5月	-0.21
2017年 4月	0.48
2017年 3月	-0.14

	リターン
2015年 2月	-0.56
2015年 1月	0.02
2014年12月	1.01
2014年11月	0.58
2014年10月	0.44
2014年 9月	0.06
2014年 8月	0.31
2014年 7月	0.16
2014年 6月	0.27
2014年 5月	0.28
2014年 4月	0.15
2014年 3月	-0.24

2023年 2月	1.11
2023年 1月	-0.27
2022年12月	-1.31
2022年11月	-0.52
2022年10月	-0.10
2022年 9月	-1.08
2022年 8月	-0.24
2022年 7月	0.64
2022年 6月	-0.94
2022年 5月	-0.15
2022年 4月	-0.26
2022年 3月	-0.29

2020年 2月	0.76
2020年 1月	0.41
2019年12月	-0.32
2019年11月	-0.37
2019年10月	-0.40
2019年 9月	-1.09
2019年 8月	1.34
2019年 7月	0.10
2019年 6月	0.59
2019年 5月	0.61
2019年 4月	-0.32
2019年 3月	0.69

2017年 2月	0.30
2017年 1月	-0.57
2016年12月	-0.58
2016年11月	-0.64
2016年10月	-0.27
2016年 9月	0.05
2016年 8月	-0.96
2016年 7月	-0.87
2016年 6月	1.21
2016年 5月	0.33
2016年 4月	0.87
2016年 3月	0.78

2022年 2月	-0.52
2022年 1月	-0.72
2021年12月	-0.23
2021年11月	0.22
2021年10月	-0.12
2021年 9月	-0.36
2021年 8月	-0.08
2021年 7月	0.48
2021年 6月	0.06
2021年 5月	0.03
2021年 4月	0.18
2021年 3月	0.67

2019年 2月	0.20
2019年 1月	0.39
2018年12月	0.72
2018年11月	0.41
2018年10月	0.16
2018年 9月	-0.26
2018年 8月	-0.56
2018年 7月	-0.18
2018年 6月	0.03
2018年 5月	0.21
2018年 4月	-0.08
2018年 3月	0.14

2016年 2月	1.70
2016年 1月	1.21
2015年12月	0.61
2015年11月	-0.03
2015年10月	0.37
2015年 9月	0.28
2015年 8月	0.15
2015年 7月	0.27
2015年 6月	-0.07
2015年 5月	-0.48
2015年 4月	0.31
2015年 3月	0.04

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC日本債券パッシブファンド」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■NOMURA-BPIIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

明治安田DCTピックスプラス

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象..... わが国の株式を主要投資対象とする、日本株式エンハンスインデックスマザーファンドに投資します。
- ・ベンチマーク..... 東証株価指数(TOPIX)
 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ・目標とする運用成果..... ベンチマークとの乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指します。
- ・ファミリーファンド方式で運用します。
- ・信託期間..... 無期限

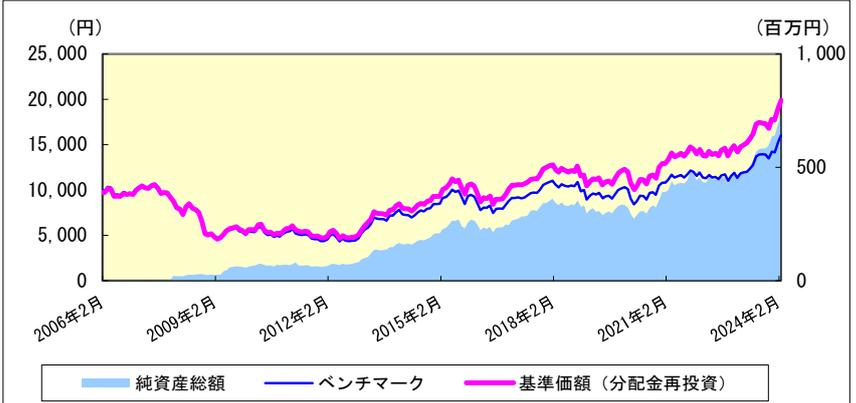
◆基準価額、純資産総額

基準価額	19,901円
純資産総額	730百万円

分配実績(税引前)	
設定来分配実績 0円	
第11期 (16. 11. 16)	0円
第12期 (17. 11. 16)	0円
第13期 (18. 11. 16)	0円
第14期 (19. 11. 18)	0円
第15期 (20. 11. 16)	0円
第16期 (21. 11. 16)	0円
第17期 (22. 11. 16)	0円
第18期 (23. 11. 16)	0円

* 分配金は10,000口あたりの金額です。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆基準価額の推移グラフ



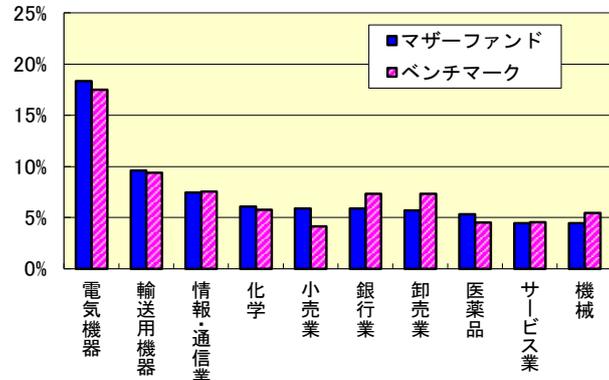
* 基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したも
 のとして算出しています。
 * ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月前	6カ月前	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	11.92%	14.70%	33.10%	14.36%	12.18%	9.67%	4.07%
ベンチマーク収益率	12.67%	14.74%	34.24%	12.80%	10.73%	8.24%	2.69%
差異	-0.74%	-0.04%	-1.14%	1.57%	1.46%	1.43%	1.38%
ファンドリスク(分配金再投資)	----	----	11.51%	12.08%	14.14%	14.85%	17.19%
ベンチマークリスク	----	----	11.60%	12.08%	14.22%	14.73%	17.09%

* 収益率は、1年以上の場合は年率換算、1年未満は年率換算しておりません。設定来の収益率は設定日直後の月末より計測。
 * ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

◆マザーファンド株式組入上位10業種



◆マザーファンド株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 298銘柄)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
2	東京エレクトロン	電気機器	2.4%
3	ソニーグループ	電気機器	1.7%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
6	日立製作所	電気機器	1.5%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
9	KDDI	情報・通信業	1.3%
10	本田技研工業	輸送用機器	1.2%

* 組入株式評価金額合計に対する比率

* 純資産総額に対する比率

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCTピックスプラス」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

明治安田DCTピックスプラス

<リターン実績表>

単位%

設定日2006年2月8日

リターン	リターン	リターン	リターン
2024年2月 4.28	2021年2月 2.88	2018年2月 -4.16	2015年2月 7.99
2024年1月 7.69	2021年1月 0.14	2018年1月 0.76	2015年1月 0.17
2023年12月 -0.33	2020年12月 3.41	2017年12月 1.42	2014年12月 -0.11
2023年11月 5.86	2020年11月 10.44	2017年11月 1.23	2014年11月 5.60
2023年10月 -3.06	2020年10月 -2.86	2017年10月 5.42	2014年10月 0.47
2023年9月 -0.14	2020年9月 0.92	2017年9月 4.42	2014年9月 4.40
2023年8月 -0.65	2020年8月 8.11	2017年8月 -0.27	2014年8月 -1.23
2023年7月 1.17	2020年7月 -4.06	2017年7月 0.68	2014年7月 2.10
2023年6月 6.91	2020年6月 -0.25	2017年6月 2.79	2014年6月 5.12
2023年5月 3.86	2020年5月 6.50	2017年5月 1.64	2014年5月 3.62
2023年4月 2.49	2020年4月 4.27	2017年4月 1.31	2014年4月 -3.24
2023年3月 1.44	2020年3月 -6.72	2017年3月 -0.71	2014年3月 0.01
2023年2月 1.10	2020年2月 -10.30	2017年2月 1.06	
2023年1月 4.18	2020年1月 -2.22	2017年1月 0.07	
2022年12月 -4.74	2019年12月 1.51	2016年12月 3.91	
2022年11月 2.91	2019年11月 1.89	2016年11月 5.97	
2022年10月 5.06	2019年10月 5.06	2016年10月 5.79	
2022年9月 -5.56	2019年9月 6.26	2016年9月 0.33	
2022年8月 1.33	2019年8月 -3.33	2016年8月 0.46	
2022年7月 4.45	2019年7月 1.20	2016年7月 6.45	
2022年6月 -1.77	2019年6月 2.69	2016年6月 -10.10	
2022年5月 0.94	2019年5月 -6.53	2016年5月 3.16	
2022年4月 -2.37	2019年4月 1.49	2016年4月 -0.82	
2022年3月 3.85	2019年3月 -0.42	2016年3月 4.91	
2022年2月 -0.60	2019年2月 2.08	2016年2月 -9.92	
2022年1月 -4.70	2019年1月 5.09	2016年1月 -7.36	
2021年12月 3.55	2018年12月 -10.32	2015年12月 -2.25	
2021年11月 -3.63	2018年11月 1.11	2015年11月 1.52	
2021年10月 -1.66	2018年10月 -8.94	2015年10月 10.44	
2021年9月 4.09	2018年9月 5.19	2015年9月 -7.19	
2021年8月 3.29	2018年8月 -0.95	2015年8月 -7.51	
2021年7月 -2.13	2018年7月 1.50	2015年7月 1.42	
2021年6月 1.31	2018年6月 -1.33	2015年6月 -2.73	
2021年5月 1.33	2018年5月 -2.18	2015年5月 5.58	
2021年4月 -3.01	2018年4月 3.61	2015年4月 3.77	
2021年3月 5.85	2018年3月 -2.20	2015年3月 1.99	

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCTピックスプラス」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

明治安田DC日本株式リサーチオープン(愛称:DC和太鼓)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象国内株式
- ・ベンチマークTOPIX (東証株価指数)
- ・目標とする運用成果ベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	25,492円
純資産総額	2,802百万円

◆分配金の実績

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	30円

※分配金は、10,000口あたりの金額(円) ※分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆資産構成

株式	98.5%
プライム	96.3%
スタンダード	0.6%
グロース	1.6%
その他	—
株式先物	—
株式実質	98.5%
現金等	1.5%

※ マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額の比率です。

◆基準価額の推移グラフ



※ベンチマーク(TOPIX)は設定日前日(2001年11月29日)を10,000として指数化 ※グラフは月末値
※設定来基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものと見做す

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	11.74%	14.83%	33.01%	7.35%	10.73%	8.24%	4.31%
ベンチマーク収益率	12.67%	14.74%	34.24%	12.80%	10.73%	8.24%	4.29%
差異	-0.93%	0.09%	-1.23%	-5.45%	0.00%	0.00%	0.02%
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	9.98%	13.29%	14.71%	15.19%	16.98%
ベンチマークリスク	—	—	11.60%	12.08%	14.22%	14.73%	16.73%

※ファンド(分配金再投資)、ベンチマークの収益率は、原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

◆株式組入上位10業種

DC日本株式リサーチオープン

	業種	組入比率	ベンチマークのウェイト
1	電気機器	22.54%	17.47%
2	情報・通信業	15.91%	7.53%
3	機械	12.83%	5.47%
4	サービス業	6.55%	4.55%
5	化学	5.98%	5.76%
6	医薬品	5.14%	4.54%
7	精密機器	4.40%	2.34%
8	卸売業	3.57%	7.32%
9	小売業	3.39%	4.17%
10	不動産業	2.75%	1.90%

※組入比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する比率です。

※「明治安田DC日本株式リサーチオープン」は「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」と「明治安田中小企業株式ポートフォリオ・マザーファンド」で構成されています。それぞれのマザーファンドの組入状況は2月29日現在で「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」が90.37%、「明治安田中小企業株式ポートフォリオ・マザーファンド」が9.13%となっています。なお、それぞれのマザーファンドで同一銘柄を保有している場合は1銘柄として計算しています。

◆株式組入上位10銘柄

DC日本株式リサーチオープン(組入総銘柄数 113)

	銘柄名	組入比率	ベンチマークのウェイト
1	荏原製作所	3.83%	0.14%
2	アドバンテスト	3.45%	0.52%
3	東京エレクトロン	3.44%	2.06%
4	SCREENホールディングス	3.40%	0.17%
5	カプコン	3.07%	0.14%
6	大塚商会	2.94%	0.09%
7	伊藤忠商事	2.91%	1.22%
8	S M C	2.69%	0.72%
9	オリックス	2.67%	0.49%
10	キーエンス	2.60%	1.85%

※組入比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する比率です。

◆過去3カ月間のパフォーマンス分析

当ファンドとベンチマークの過去3カ月間の収益率の差異は-0.93%でした。
当ファンドが投資している2本のマザーファンドの過去3カ月間の収益率は明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドが+12.25%、明治安田中小企業株式ポートフォリオ・マザーファンドが+11.31%となりました。投資行動としては、業績動向や株価水準などを勘案して個別銘柄の組入比率の変更および銘柄入れ替えを行いました。業種別の組入状況は2月末現在で情報・通信業、機械、電気機器などの組入比率はベンチマーク比で高く、輸送用機器、銀行業、卸売業などの組入比率を低くしました。ベンチマーク収益率との差異を分解すると業種選択効果はマイナスに影響し、銘柄選択効果はプラスに寄与しました。業種選択効果については機械、電気・ガス業、その他製品などがプラスに寄与しましたが、輸送用機器、銀行業、情報・通信業などがマイナスに影響し、全体ではマイナスに影響しました。銘柄選択効果については情報・通信業、陸運業、サービス業などで組み入れた銘柄がマイナスに影響しましたが、電気機器、機械、医薬品などで組み入れた銘柄がプラスに寄与し、全体ではプラスに寄与しました。銘柄選択効果はプラスに寄与しましたが、業種選択効果がマイナスに影響したことからファンド全体の収益率はベンチマークを下回りました。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC日本株式リサーチオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

確定拠出年金向け説明資料

明治安田DC日本株式リサーチオープン(愛称:DC和太鼓)

	リターン
設定来	155.53

<リターン実績表> 単位%

設定日 2001年11月30日

	リターン
2024年 2月	5.08
2024年 1月	4.39
2023年12月	1.87
2023年11月	6.69
2023年10月	-2.48
2023年 9月	-1.22
2023年 8月	-0.14
2023年 7月	1.02
2023年 6月	5.72
2023年 5月	4.24
2023年 4月	1.18
2023年 3月	2.99

	リターン
2021年 2月	0.42
2021年 1月	-1.31
2020年12月	2.19
2020年11月	12.88
2020年10月	-1.67
2020年 9月	3.04
2020年 8月	4.58
2020年 7月	-1.33
2020年 6月	3.75
2020年 5月	8.42
2020年 4月	7.35
2020年 3月	-4.49

	リターン
2018年 2月	-4.69
2018年 1月	1.23
2017年12月	2.90
2017年11月	-0.92
2017年10月	5.98
2017年 9月	3.70
2017年 8月	0.55
2017年 7月	0.19
2017年 6月	3.47
2017年 5月	2.00
2017年 4月	1.55
2017年 3月	-0.37

	リターン
2015年 2月	6.40
2015年 1月	-0.05
2014年12月	0.26
2014年11月	5.53
2014年10月	-0.39
2014年 9月	5.06
2014年 8月	-0.05
2014年 7月	2.55
2014年 6月	5.29
2014年 5月	2.73
2014年 4月	-3.46
2014年 3月	-0.17

2023年 2月	-0.54
2023年 1月	3.33
2022年12月	-6.77
2022年11月	1.87
2022年10月	4.52
2022年 9月	-5.85
2022年 8月	-0.49
2022年 7月	3.67
2022年 6月	-4.61
2022年 5月	0.23
2022年 4月	-4.33
2022年 3月	4.95

	リターン
2020年 2月	-9.52
2020年 1月	-1.99
2019年12月	2.78
2019年11月	2.56
2019年10月	4.60
2019年 9月	5.42
2019年 8月	-4.12
2019年 7月	2.51
2019年 6月	1.88
2019年 5月	-5.80
2019年 4月	0.58
2019年 3月	-0.21

	リターン
2017年 2月	0.96
2017年 1月	0.56
2016年12月	2.80
2016年11月	5.53
2016年10月	5.07
2016年 9月	0.53
2016年 8月	0.77
2016年 7月	4.31
2016年 6月	-8.48
2016年 5月	3.72
2016年 4月	-0.03
2016年 3月	7.60

2022年 2月	-2.29
2022年 1月	-9.49
2021年12月	2.20
2021年11月	-1.61
2021年10月	-1.84
2021年 9月	4.10
2021年 8月	3.76
2021年 7月	-1.55
2021年 6月	1.76
2021年 5月	0.69
2021年 4月	-2.22
2021年 3月	5.13

	リターン
2019年 2月	1.69
2019年 1月	4.63
2018年12月	-11.57
2018年11月	-0.60
2018年10月	-11.47
2018年 9月	5.79
2018年 8月	-0.74
2018年 7月	0.78
2018年 6月	-1.53
2018年 5月	-1.77
2018年 4月	3.10
2018年 3月	-2.68

	リターン
2016年 2月	-10.17
2016年 1月	-7.37
2015年12月	-2.68
2015年11月	2.38
2015年10月	10.14
2015年 9月	-7.40
2015年 8月	-6.95
2015年 7月	1.93
2015年 6月	-0.99
2015年 5月	5.35
2015年 4月	1.55
2015年 3月	0.46

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC日本株式リサーチオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、「明治安田DC日本株式リサーチオープン」の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

明治安田DC中小型株式オープン

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 . . . 国内株式
- ・ベンチマーク . . . なし。Russell/Nomura Small Capインデックスを参考指数とします。
- ・目標とする運用成果 . . . 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドへの投資を通じて、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	44,352円
純資産総額	3,217百万円

◆分配金の実績

第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	0円

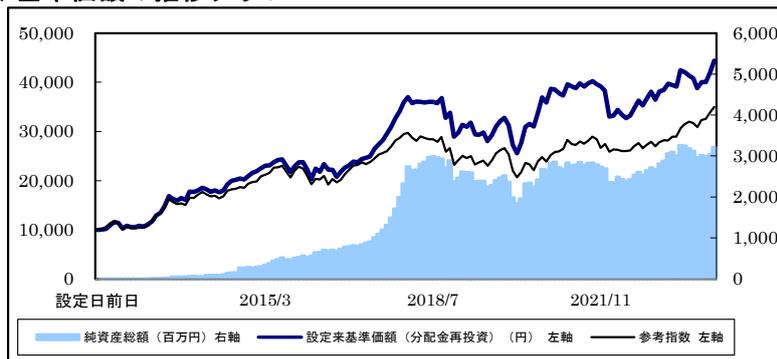
※分配金は、10,000口あたりの金額（円） ※分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆資産構成

株式	98.0%
プライム	73.6%
スタンダード	7.1%
グロース	17.3%
その他	—
株式先物	—
株式実質	98.0%
現金等	2.0%

※ マザーファンドへの投資を通じた純資産総額の比率です。

◆基準価額の推移グラフ



※参考指数（Russell/Nomura Small Capインデックス）は設定日前日（2011年12月19日）を10,000として指数化

※設定来基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものととして算出

※グラフは月末値

◆ファンド（分配金再投資）と参考指数の収益率とリスク（標準偏差）

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	10.76%	7.23%	15.31%	5.90%	7.20%	9.62%	12.93%
参考指数収益率	8.34%	9.24%	23.91%	9.69%	6.90%	7.61%	10.76%
差異	2.42%	-2.01%	-8.60%	-3.79%	0.30%	2.01%	2.17%
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	13.14%	13.77%	16.82%	16.06%	16.56%
参考指数リスク	—	—	8.61%	10.31%	13.93%	14.13%	15.03%

※ファンド（分配金再投資）、参考指数の収益率は、原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。

※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。

◆株式組入上位10業種

業種	組入比率
1 情報・通信業	18.60%
2 サービス業	12.52%
3 食料品	7.60%
4 小売業	7.47%
5 機械	7.35%
6 電気機器	6.84%
7 化学	4.44%
8 不動産業	3.64%
9 その他製品	3.64%
10 銀行業	3.35%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆株式組入上位10銘柄（組入総銘柄数 68）

銘柄名	組入比率
1 F C E	4.03%
2 ヨシムラ・フード・ホールディングス	3.04%
3 セレス	2.75%
4 ノーリツ鋼機	2.55%
5 三和ホールディングス	2.49%
6 前田工織	2.45%
7 ファーストアカウンティング	2.39%
8 日立造船	2.36%
9 アルバック	2.32%
10 N e x T o n e	2.31%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC中小型株式オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社および Frank Russell Company に帰属します。

明治安田DC中小型株式オープン

	リターン
設定来	343.52

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日 2011年12月20日

	リターン
2024年 2月	5.74
2024年 1月	4.67
2023年12月	0.08
2023年11月	3.08
2023年10月	-4.96
2023年 9月	-1.18
2023年 8月	-1.73
2023年 7月	-0.82
2023年 6月	8.45
2023年 5月	-0.90
2023年 4月	-0.61
2023年 3月	3.29

	リターン
2021年 2月	-1.09
2021年 1月	-2.10
2020年12月	-0.31
2020年11月	7.73
2020年10月	-2.75
2020年 9月	9.21
2020年 8月	8.96
2020年 7月	-1.63
2020年 6月	2.00
2020年 5月	11.99
2020年 4月	8.14
2020年 3月	-6.32

	リターン
2018年 2月	-3.38
2018年 1月	2.97
2017年12月	5.50
2017年11月	4.22
2017年10月	5.55
2017年 9月	4.66
2017年 8月	4.90
2017年 7月	3.03
2017年 6月	3.36
2017年 5月	6.49
2017年 4月	0.99
2017年 3月	0.93

	リターン
2015年 2月	2.48
2015年 1月	1.70
2014年12月	3.19
2014年11月	3.42
2014年10月	-1.20
2014年 9月	1.48
2014年 8月	1.06
2014年 7月	3.89
2014年 6月	7.10
2014年 5月	1.81
2014年 4月	-2.16
2014年 3月	1.76

	リターン
2023年 2月	0.95
2023年 1月	4.42
2022年12月	-4.11
2022年11月	3.51
2022年10月	4.21
2022年 9月	-2.69
2022年 8月	4.22
2022年 7月	4.65
2022年 6月	1.63
2022年 5月	-2.14
2022年 4月	-2.85
2022年 3月	3.53

	リターン
2020年 2月	-12.91
2020年 1月	-4.61
2019年12月	2.18
2019年11月	3.48
2019年10月	5.95
2019年 9月	4.43
2019年 8月	-5.86
2019年 7月	1.70
2019年 6月	-0.29
2019年 5月	-7.49
2019年 4月	2.69
2019年 3月	-1.31

	リターン
2017年 2月	2.76
2017年 1月	-0.62
2016年12月	3.29
2016年11月	2.05
2016年10月	3.87
2016年 9月	5.33
2016年 8月	-6.61
2016年 7月	-0.18
2016年 6月	-4.85
2016年 5月	7.11
2016年 4月	-2.67
2016年 3月	10.25

	リターン
2022年 2月	0.61
2022年 1月	-13.67
2021年12月	-2.21
2021年11月	-1.21
2021年10月	-1.70
2021年 9月	1.33
2021年 8月	1.51
2021年 7月	-1.54
2021年 6月	2.41
2021年 5月	-0.94
2021年 4月	-0.84
2021年 3月	5.88

	リターン
2019年 2月	5.14
2019年 1月	2.99
2018年12月	-14.34
2018年11月	3.04
2018年10月	-10.85
2018年 9月	2.88
2018年 8月	-0.69
2018年 7月	0.02
2018年 6月	0.32
2018年 5月	-0.47
2018年 4月	-0.12
2018年 3月	0.93

	リターン
2016年 2月	-8.60
2016年 1月	-6.24
2015年12月	-0.09
2015年11月	3.39
2015年10月	5.50
2015年 9月	-5.37
2015年 8月	-5.62
2015年 7月	0.66
2015年 6月	1.96
2015年 5月	2.85
2015年 4月	0.17
2015年 3月	2.39

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC中小型株式オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社および Frank Russell Company に帰属します。

明治安田DC・TOPIXオープン

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …… 国内株式
- ・ベンチマーク …… TOPIX（東証株価指数）
- ・目標とする運用成果 …… TOPIXの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います

◆基準価額、純資産総額

基準価額	33,380円
純資産総額	101億円

◆分配金の実績

第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	40円

※分配金は10,000口あたりの金額(円) ※分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆資産構成

株式	95.5%
ブライム	95.3%
スタンダード	0.2%
グロース	—
その他	—
株式先物	4.3%
株式実質	99.8%
現金等	0.2%

※ マザーファンドへの投資を通じた純資産総額の比率

◆基準価額の推移グラフ



※ベンチマーク（TOPIX）は設定日前日（2004年8月25日）を10,000として指数化 ※グラフは月末値
 ※設定来基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものと見做す

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	12.80%	15.94%	37.38%	15.38%	13.31%	10.49%	6.37%
ベンチマーク収益率	12.67%	14.74%	34.24%	12.80%	10.73%	8.24%	4.51%
差異	0.13%	1.20%	3.14%	2.58%	2.58%	2.25%	1.86%
ファンドリスク（分配金再投資）	-----	-----	11.21%	12.06%	14.12%	14.67%	16.84%
ベンチマークリスク	-----	-----	11.60%	12.08%	14.22%	14.73%	16.87%

※ファンド（分配金再投資）、ベンチマークの収益率は、原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。

※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当該ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当該ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。

◆株式組入上位10業種

業種	組入比率	ベンチマークのウェイト
1 電気機器	16.84%	17.47%
2 輸送用機器	9.01%	9.37%
3 情報・通信業	7.17%	7.53%
4 銀行業	7.01%	7.31%
5 卸売業	6.84%	7.32%
6 化学	5.53%	5.76%
7 機械	5.26%	5.47%
8 医薬品	4.37%	4.54%
9 サービス業	4.27%	4.55%
10 小売業	4.03%	4.17%

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆株式組入上位10銘柄（組入総銘柄数 1106）

銘柄名	組入比率	ベンチマークのウェイト
1 トヨタ自動車	5.03%	5.24%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.34%	2.44%
3 ソニーグループ	2.32%	2.41%
4 東京エレクトロン	1.99%	2.06%
5 キーエンス	1.76%	1.85%
6 三菱商事	1.64%	1.72%
7 日立製作所	1.55%	1.62%
8 三井住友フィナンシャルグループ	1.48%	1.54%
9 信越化学工業	1.45%	1.51%
10 日本電信電話	1.38%	1.43%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆トラッキングエラー

	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
トラッキングエラー	1.36%	1.23%	1.28%	1.17%	1.09%

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC・TOPIXオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

明治安田DC・TOPIXオープン

＜リターン実績表＞ 単位%

	リターン
設定来	234.85

設定日 2004年8月26日

	リターン
2024年 2月	4.88
2024年 1月	7.78
2023年12月	-0.21
2023年11月	5.41
2023年10月	-3.00
2023年 9月	0.51
2023年 8月	0.40
2023年 7月	1.52
2023年 6月	7.51
2023年 5月	3.58
2023年 4月	2.67
2023年 3月	1.67

	リターン
2021年 2月	3.12
2021年 1月	0.19
2020年12月	2.94
2020年11月	11.16
2020年10月	-2.84
2020年 9月	1.29
2020年 8月	8.11
2020年 7月	-4.02
2020年 6月	-0.19
2020年 5月	6.80
2020年 4月	4.28
2020年 3月	-5.91

	リターン
2018年 2月	-3.72
2018年 1月	1.05
2017年12月	1.50
2017年11月	1.50
2017年10月	5.38
2017年 9月	4.31
2017年 8月	-0.01
2017年 7月	0.41
2017年 6月	2.86
2017年 5月	2.43
2017年 4月	1.27
2017年 3月	-0.63

	リターン
2015年 2月	7.71
2015年 1月	0.54
2014年12月	-0.12
2014年11月	5.73
2014年10月	0.56
2014年 9月	4.44
2014年 8月	-0.89
2014年 7月	2.12
2014年 6月	5.13
2014年 5月	3.36
2014年 4月	-3.38
2014年 3月	0.14

2023年 2月	0.95
2023年 1月	4.38
2022年12月	-4.58
2022年11月	2.97
2022年10月	5.03
2022年 9月	-5.50
2022年 8月	1.20
2022年 7月	3.72
2022年 6月	-2.06
2022年 5月	0.71
2022年 4月	-2.42
2022年 3月	4.25

	リターン
2020年 2月	-10.26
2020年 1月	-2.14
2019年12月	1.46
2019年11月	1.91
2019年10月	4.99
2019年 9月	6.03
2019年 8月	-3.36
2019年 7月	0.90
2019年 6月	2.72
2019年 5月	-6.52
2019年 4月	1.66
2019年 3月	0.10

	リターン
2017年 2月	0.90
2017年 1月	0.17
2016年12月	3.44
2016年11月	5.48
2016年10月	5.29
2016年 9月	0.30
2016年 8月	0.47
2016年 7月	6.19
2016年 6月	-9.58
2016年 5月	2.97
2016年 4月	-0.53
2016年 3月	4.77

2022年 2月	-0.40
2022年 1月	-4.84
2021年12月	3.47
2021年11月	-3.60
2021年10月	-1.43
2021年 9月	4.34
2021年 8月	3.18
2021年 7月	-2.17
2021年 6月	1.19
2021年 5月	1.36
2021年 4月	-2.83
2021年 3月	5.62

	リターン
2019年 2月	2.57
2019年 1月	4.86
2018年12月	-10.23
2018年11月	1.34
2018年10月	-9.47
2018年 9月	5.52
2018年 8月	-0.98
2018年 7月	1.26
2018年 6月	-0.83
2018年 5月	-1.59
2018年 4月	3.55
2018年 3月	-2.06

	リターン
2016年 2月	-9.39
2016年 1月	-7.46
2015年12月	-2.00
2015年11月	1.43
2015年10月	10.39
2015年 9月	-7.45
2015年 8月	-7.36
2015年 7月	1.76
2015年 6月	-2.51
2015年 5月	5.11
2015年 4月	3.20
2015年 3月	2.03

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC・TOPIXオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

明治安田DC外国債券オープン（愛称：DC夢実現）

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 外国債券
- ・ベンチマーク FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- ・目標とする運用成果 ベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	21,692円
純資産総額	116億円

◆資産構成

債券	97.9%
債券先物	—
債券実質	97.9%
現金等	2.1%

※上記数値はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額の比率です。

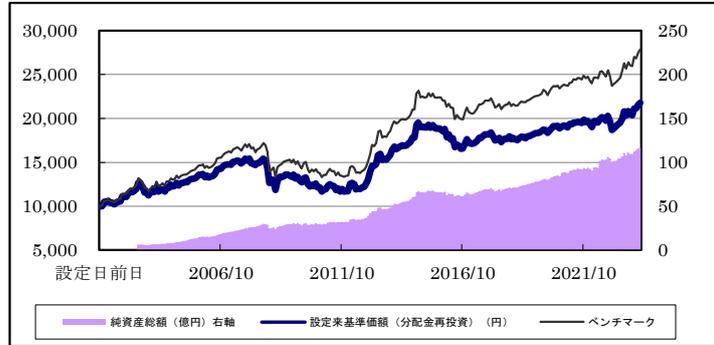
◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.43年	9.12年
デュレーション	7.21年	6.74年
複利回り	3.91%	3.81%

◆基準価額の推移グラフ



※ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））は設定日前日（2001年11月29日）を10,000として指数化

※設定来基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものととして算出

※グラフは月末値

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	3.09%	4.50%	13.80%	4.66%	4.16%	2.72%	3.55%
ベンチマーク収益率	3.10%	5.53%	15.39%	5.54%	5.11%	3.60%	4.66%
差異	-0.01%	-1.03%	-1.59%	-0.88%	-0.95%	-0.88%	-1.11%
ファンドリスク（分配金再投資）	----	----	6.82%	6.77%	5.58%	6.41%	8.32%
ベンチマークリスク	----	----	7.20%	6.65%	5.48%	6.29%	8.34%

※ファンド（分配金再投資）、ベンチマークの収益率は、原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。

※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当該ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当該ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。

◆公社債通貨別構成比

通貨	組入比率
1 米ドル	46.59%
2 ユーロ	30.16%
3 中国元	8.47%
4 ポンド	5.17%
5 ポーランドズロチ	2.02%
その他	6.04%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆公社債残存年数別構成比

残存年数	組入比率
1年未満	5.65%
1～3年	4.76%
3～7年	45.20%
7～10年	20.96%
10年以上	21.89%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆分配金の実績

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	40円

※分配金は10,000口あたりの金額（円）。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆公社債組入上位10銘柄

銘柄名	組入比率	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B 2.75% 32/8/15	9.56%	米ドル	8.46年
2 US TREASURY N/B 4% 28/6/30	7.28%	米ドル	4.33年
3 US TREASURY N/B 1.875% 41/2/15	5.52%	米ドル	16.96年
4 CHINA GOVT BOND 2.55% 28/10/15	4.99%	中国元	4.63年
5 US TREASURY N/B 0.625% 30/5/15	4.53%	米ドル	6.21年
6 US TREASURY N/B 2.625% 29/2/15	4.27%	米ドル	4.96年
7 CHINA GOVT BOND 2.52% 33/8/25	3.48%	中国元	9.49年
8 US TREASURY N/B 2.75% 27/4/30	3.43%	米ドル	3.16年
9 DEUTSCHLAND REP 1.7% 32/8/15	3.13%	ユーロ	8.46年
10 IRISH GOVT 0.9% 28/5/15	2.51%	ユーロ	4.21年

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆過去3カ月間のパフォーマンス分析

当ファンドとベンチマークの過去3カ月間の収益率の差異は-0.01%となりました。12月～2月の投資行動を戦略的に説明します。ベンチマークに対して、デュレーションは国別には機動的に調整しつつ、ポートフォリオ全体で2月末は長期化としました。通貨別配分は11月末はニュージーランドドル、ポーランドズロチをオーバーウェイト、ユーロ、ポンド、カナダドル、デンマーククローネをアンダーウェイトとしましたが、2月末はポーランドズロチをオーバーウェイト、ユーロ、デンマーククローネをアンダーウェイトとしました。パフォーマンスについては、プラス要因として金利選択、通貨選択、銘柄選択、ベンチマークと基準価額算定時の適用為替レートの差異などが、マイナス要因として運用上の諸コストなどが挙げられます。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC外国債券オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

明治安田DC外国債券オープン（愛称:DC夢実現）

＜リターン実績表＞ 単位%

	リターン
設定来	117.55
設定日2001年11月30日	

	リターン
2024年 2月	1.12
2024年 1月	1.60
2023年12月	0.35
2023年11月	3.57
2023年10月	-0.50
2023年 9月	-1.63
2023年 8月	2.52
2023年 7月	-2.37
2023年 6月	4.18
2023年 5月	2.50
2023年 4月	0.72
2023年 3月	1.15

	リターン
2021年 2月	-0.81
2021年 1月	-0.32
2020年12月	0.77
2020年11月	0.97
2020年10月	-1.51
2020年 9月	0.25
2020年 8月	-0.10
2020年 7月	1.02
2020年 6月	1.60
2020年 5月	1.55
2020年 4月	-1.86
2020年 3月	-0.20

	リターン
2018年 2月	-2.64
2018年 1月	-2.45
2017年12月	1.20
2017年11月	0.04
2017年10月	-0.02
2017年 9月	1.02
2017年 8月	1.38
2017年 7月	-0.14
2017年 6月	1.80
2017年 5月	1.47
2017年 4月	0.55
2017年 3月	0.01

	リターン
2015年 2月	0.25
2015年 1月	-2.65
2014年12月	1.00
2014年11月	8.34
2014年10月	0.05
2014年 9月	2.73
2014年 8月	1.45
2014年 7月	1.06
2014年 6月	0.33
2014年 5月	-0.32
2014年 4月	0.37
2014年 3月	1.38

2023年 2月	1.09
2023年 1月	1.25
2022年12月	-5.03
2022年11月	-3.01
2022年10月	2.67
2022年 9月	-0.99
2022年 8月	-0.97
2022年 7月	0.88
2022年 6月	2.24
2022年 5月	-0.75
2022年 4月	0.08
2022年 3月	3.39

2020年 2月	1.07
2020年 1月	0.75
2019年12月	0.36
2019年11月	-0.05
2019年10月	0.87
2019年 9月	0.36
2019年 8月	0.61
2019年 7月	0.21
2019年 6月	1.27
2019年 5月	-0.77
2019年 4月	-0.34
2019年 3月	1.11

2017年 2月	-0.67
2017年 1月	-2.36
2016年12月	2.92
2016年11月	3.48
2016年10月	0.12
2016年 9月	-2.01
2016年 8月	-0.71
2016年 7月	1.68
2016年 6月	-5.66
2016年 5月	0.92
2016年 4月	-3.24
2016年 3月	1.77

2022年 2月	-1.86
2022年 1月	-1.70
2021年12月	0.64
2021年11月	-1.38
2021年10月	1.97
2021年 9月	-0.52
2021年 8月	-0.10
2021年 7月	0.48
2021年 6月	-0.24
2021年 5月	1.09
2021年 4月	-0.11
2021年 3月	2.02

2019年 2月	1.28
2019年 1月	-0.67
2018年12月	-0.80
2018年11月	0.73
2018年10月	-1.76
2018年 9月	1.67
2018年 8月	-0.16
2018年 7月	0.68
2018年 6月	1.48
2018年 5月	-2.61
2018年 4月	1.19
2018年 3月	0.53

2016年 2月	-5.03
2016年 1月	1.35
2015年12月	-1.42
2015年11月	-0.22
2015年10月	0.18
2015年 9月	-0.46
2015年 8月	-1.58
2015年 7月	1.33
2015年 6月	-1.68
2015年 5月	1.62
2015年 4月	0.01
2015年 3月	-0.37

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC外国債券オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

東京海上セレクション・外国債券インデックス

◆ファンドの特色

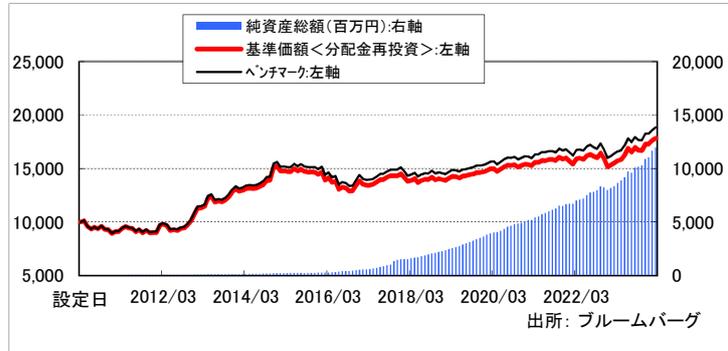
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	外国債券
・ベンチマーク	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
・目標とする運用成果	ベンチマークに連動する投資成果の達成を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	17,550円
純資産総額	11,948百万円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

債券	98.47%
債券先物	-
債券実質	98.47%
現金等	1.53%

※当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、ファンドの資産構成は実質比率を記載しています。

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	-
---------	---

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	8.28年	9.12年
修正デュレーション	6.47年	6.58年
複利利回り	3.84%	3.81%

※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。
※設定日の基準価額およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の値を10,000として指数化しています。
※毎月末時点での基準価額・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・純資産総額を表示しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	3.16%	4.98%	14.68%	5.34%	4.81%	3.24%	4.16%
ベンチマーク収益率	3.21%	5.16%	15.06%	5.66%	5.13%	3.61%	4.58%
差異	-0.06%	-0.18%	-0.38%	-0.32%	-0.32%	-0.37%	-0.42%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	6.57%	6.72%	5.54%	6.46%	7.66%
ベンチマークリスク	-----	-----	6.55%	6.77%	5.58%	6.50%	7.70%

※ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

※収益率・リスクとも月に月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含まれていません。

※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算、期間が1年未満の場合は年率換算していません。

(ブルームバーグデータを基に弊社作成)

◆公社債通貨別配分上位5通貨

※マザーファンドにおける組み入れ

通貨	ファンド ウェイト
1 米ドル	46.41%
2 ユーロ	31.53%
3 中国元	8.56%
4 英ポンド	5.10%
5 カナダ・ドル	1.99%

◆外国公社債組入上位10銘柄

※マザーファンドにおける組み入れ

(組入銘柄数 793)

銘柄名	ファンド ウェイト	通貨	残存年数
1 3.875%米国債 2027/12/31	0.81%	米ドル	3.84年
2 4.875%米国債 2028/10/31	0.76%	米ドル	4.67年
3 5%米国債 2025/10/31	0.75%	米ドル	1.67年
4 4.875%米国債 2025/11/30	0.75%	米ドル	1.75年
5 4.75%米国債 2025/07/31	0.67%	米ドル	1.42年
6 4.125%米国債 2032/11/15	0.66%	米ドル	8.71年
7 4.5%米国債 2033/11/15	0.61%	米ドル	9.71年
8 4.625%米国債 2026/09/15	0.60%	米ドル	2.55年
9 2%米国債 2025/08/15	0.57%	米ドル	1.46年
10 1.375%米国債 2031/11/15	0.54%	米ドル	7.71年

◆公社債残存別構成比

※マザーファンドにおける組み入れ

残存年数	ファンド ウェイト
1年未満	1.78%
1~3年	27.63%
3~7年	33.28%
7~10年	13.12%
10年以上	22.60%

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国債券インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。

東京海上セレクション・外国債券インデックス

<リターン実績表>

単位%

設定日:2010年4月28日

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2024年02月	1.26	2021年02月	-0.92	2018年02月	-2.58	2015年02月	0.19
2024年01月	1.75	2021年01月	-0.15	2018年01月	-2.49	2015年01月	-2.96
2023年12月	0.12	2020年12月	0.82	2017年12月	1.24	2014年12月	1.01
2023年11月	3.47	2020年11月	1.04	2017年11月	0.10	2014年11月	8.37
2023年10月	-0.20	2020年10月	-1.51	2017年10月	-0.03	2014年10月	0.16
2023年09月	-1.44	2020年09月	0.42	2017年09月	1.12	2014年09月	2.77
2023年08月	2.68	2020年08月	-0.13	2017年08月	1.44	2014年08月	1.50
2023年07月	-2.21	2020年07月	0.97	2017年07月	-0.09	2014年07月	0.97
2023年06月	4.07	2020年06月	1.58	2017年06月	1.86	2014年06月	0.31
2023年05月	2.51	2020年05月	1.45	2017年05月	1.50	2014年05月	-0.35
2023年04月	0.71	2020年04月	-1.85	2017年04月	0.59	2014年04月	0.36
2023年03月	1.26	2020年03月	0.03	2017年03月	0.00	2014年03月	1.43
2023年02月	1.18	2020年02月	1.16	2017年02月	-0.53		
2023年01月	1.19	2020年01月	0.83	2017年01月	-2.41		
2022年12月	-4.89	2019年12月	0.44	2016年12月	3.13		
2022年11月	-3.02	2019年11月	0.03	2016年11月	3.98		
2022年10月	2.89	2019年10月	0.98	2016年10月	0.19		
2022年09月	-0.92	2019年09月	0.46	2016年09月	-1.97		
2022年08月	-1.13	2019年08月	0.61	2016年08月	-0.78		
2022年07月	0.64	2019年07月	0.28	2016年07月	1.60		
2022年06月	2.31	2019年06月	1.25	2016年06月	-5.62		
2022年05月	-0.65	2019年05月	-0.80	2016年05月	0.91		
2022年04月	0.21	2019年04月	-0.28	2016年04月	-3.19		
2022年03月	3.29	2019年03月	1.28	2016年03月	1.71		
2022年02月	-1.82	2019年02月	1.39	2016年02月	-5.17		
2022年01月	-1.76	2019年01月	-0.60	2016年01月	1.52		
2021年12月	0.64	2018年12月	-0.61	2015年12月	-1.45		
2021年11月	-1.12	2018年11月	0.86	2015年11月	-0.15		
2021年10月	2.08	2018年10月	-1.85	2015年10月	0.12		
2021年09月	-0.67	2018年09月	1.66	2015年09月	-0.42		
2021年08月	-0.06	2018年08月	-0.13	2015年08月	-1.47		
2021年07月	0.66	2018年07月	0.73	2015年07月	1.24		
2021年06月	-0.17	2018年06月	1.48	2015年06月	-1.54		
2021年05月	1.32	2018年05月	-2.59	2015年05月	1.81		
2021年04月	-0.05	2018年04月	1.24	2015年04月	0.01		
2021年03月	2.18	2018年03月	0.63	2015年03月	-0.43		

※月末の基準価額にて算出しています。

※リターンは、月次の騰落率を掲載しています。

※基準価額は、分配金を再投資して算出しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国債券インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

明治安田DC外国株式リサーチオープン(愛称:DCジェットストリーム)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 . . . 外国株式
- ・ベンチマーク . . . MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、ヘッジなし・円換算値)
- ・目標とする運用成果 . . . ベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	47,959円
純資産総額	304億円

◆分配金の実績

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	30円

※分配金は10,000口あたりの金額(円)。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆資産構成

株式	88.4%
株式先物	10.4%
株式実質	98.8%
現金等	1.2%

※上記数値はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額の比率です。
 ※株式には外国投資証券を含めています。

◆基準価額の推移グラフ



※ベンチマーク(MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算値))は設定日前日(2001年11月29日)を10,000として指数化
 ※設定来基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものと算出
 ※グラフは月末値

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	13.69%	14.87%	36.06%	19.58%	17.99%	12.95%	7.31%
ベンチマーク収益率	13.28%	15.25%	37.70%	22.56%	19.56%	14.28%	9.36%
差異	0.41%	-0.38%	-1.64%	-2.98%	-1.57%	-1.33%	-2.05%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	13.63%	15.97%	17.04%	16.46%	18.59%
ベンチマークリスク	-----	-----	12.75%	15.20%	17.13%	16.56%	18.67%

※ファンド(分配金再投資)、ベンチマークの収益率は、原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

◆株式国別配分上位

国	組入比率
1 アメリカ	66.91%
2 フランス	5.02%
3 スイス	2.84%
4 オランダ	2.73%
5 イギリス	2.31%
6 カナダ	1.91%
7 オーストラリア	1.50%
8 スウェーデン	1.38%
9 デンマーク	0.89%
10 ドイツ	0.82%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。香港上場の香港株および中国株の国は「香港・中国」としています。外国投資証券を含めています。

◆株式組入上位10業種

業種	組入比率
1 ソフトウェア・サービス	10.01%
2 半導体・半導体製造装置	8.54%
3 金融サービス	8.38%
4 資本財	7.91%
5 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.55%
6 メディア・娯楽	6.33%
7 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.71%
8 一般消費財・サービス流通・小売り	4.17%
9 素材	3.71%
10 ヘルスケア機器・サービス	3.67%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。外国投資証券を含めています。

◆株式組入上位10銘柄

(組入総銘柄数 115)

銘柄名	組入比率	国
1 MICROSOFT CORP	6.44%	アメリカ
2 NVIDIA CORP	4.59%	アメリカ
3 APPLE INC	4.34%	アメリカ
4 ALPHABET INC-CL A	3.60%	アメリカ
5 AMAZON.COM INC	2.52%	アメリカ
6 META PLATFORMS INC-CLASS A	1.95%	アメリカ
7 VISA INC-CLASS A SHARES	1.93%	アメリカ
8 ASML HOLDING NV	1.92%	オランダ
9 UNITEDHEALTH GROUP INC	1.44%	アメリカ
10 JPMORGAN CHASE & CO	1.36%	アメリカ

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。外国投資証券を含めています。

◆過去3カ月間のパフォーマンス分析

当ファンドとベンチマークの過去3カ月間の収益率の差異は+0.41%となりました。収益率の差異を国選択効果、銘柄選択効果に分けると、国選択効果は中立に、銘柄選択効果はプラスに寄与しました。国選択効果については、ベンチマークの構成比率に対するフランスのオーバーウェイトなどがマイナスに影響しましたが、イギリスのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した結果、国選択効果全体では中立となりました。銘柄選択効果については、オーストラリア(銘柄名: BHPグループ、業種: 素材)などで組み入れた銘柄がマイナスに影響しましたが、アメリカ(銘柄名: エヌビディア、業種: 半導体・半導体製造装置)、オランダ(銘柄名: ASMLホールディングス、業種: 半導体・半導体製造装置)などで組み入れた銘柄がプラスに寄与し、銘柄選択効果全体ではプラスとなりました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことなどから収益率の差異はプラスとなりました。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC外国株式リサーチオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

明治安田DC外国株式リサーチオープン(愛称:DCジェットストリーム)

リターン	
設定来	380.78

<リターン実績表> 単位%

設定日 2001年11月30日

リターン	
2024年 2月	5.54
2024年 1月	6.63
2023年12月	1.02
2023年11月	8.29
2023年10月	-2.88
2023年 9月	-3.92
2023年 8月	1.55
2023年 7月	1.48
2023年 6月	6.96
2023年 5月	5.51
2023年 4月	2.06
2023年 3月	-0.21

リターン	
2021年 2月	3.55
2021年 1月	1.49
2020年12月	2.56
2020年11月	10.18
2020年10月	-2.51
2020年 9月	-3.59
2020年 8月	7.84
2020年 7月	3.21
2020年 6月	1.42
2020年 5月	4.77
2020年 4月	9.71
2020年 3月	-13.41

リターン	
2018年 2月	-4.35
2018年 1月	1.67
2017年12月	2.74
2017年11月	0.82
2017年10月	2.40
2017年 9月	4.58
2017年 8月	-0.28
2017年 7月	0.85
2017年 6月	1.23
2017年 5月	1.89
2017年 4月	1.22
2017年 3月	1.02

リターン	
2015年 2月	5.73
2015年 1月	-4.18
2014年12月	1.54
2014年11月	12.38
2014年10月	-0.37
2014年 9月	3.11
2014年 8月	1.39
2014年 7月	0.84
2014年 6月	1.37
2014年 5月	1.32
2014年 4月	0.58
2014年 3月	0.08

リターン	
2023年 2月	3.40
2023年 1月	3.49
2022年12月	-5.60
2022年11月	-2.96
2022年10月	8.68
2022年 9月	-5.41
2022年 8月	-0.17
2022年 7月	4.14
2022年 6月	-2.48
2022年 5月	-0.63
2022年 4月	-5.64
2022年 3月	9.70

リターン	
2020年 2月	-7.77
2020年 1月	0.05
2019年12月	3.11
2019年11月	4.00
2019年10月	3.58
2019年 9月	2.73
2019年 8月	-4.94
2019年 7月	2.66
2019年 6月	3.53
2019年 5月	-5.88
2019年 4月	5.06
2019年 3月	1.37

リターン	
2017年 2月	1.97
2017年 1月	-0.41
2016年12月	5.86
2016年11月	7.56
2016年10月	2.51
2016年 9月	-3.12
2016年 8月	-0.47
2016年 7月	5.94
2016年 6月	-9.72
2016年 5月	0.98
2016年 4月	-0.39
2016年 3月	5.14

リターン	
2022年 2月	-1.49
2022年 1月	-8.98
2021年12月	4.55
2021年11月	0.28
2021年10月	7.69
2021年 9月	-3.26
2021年 8月	2.53
2021年 7月	2.30
2021年 6月	2.99
2021年 5月	1.05
2021年 4月	5.05
2021年 3月	6.49

リターン	
2019年 2月	5.87
2019年 1月	6.24
2018年12月	-10.49
2018年11月	1.97
2018年10月	-9.46
2018年 9月	2.85
2018年 8月	1.84
2018年 7月	4.45
2018年 6月	0.75
2018年 5月	-0.15
2018年 4月	4.48
2018年 3月	-3.82

リターン	
2016年 2月	-4.84
2016年 1月	-8.65
2015年12月	-2.19
2015年11月	1.15
2015年10月	11.04
2015年 9月	-6.42
2015年 8月	-7.58
2015年 7月	3.58
2015年 6月	-4.01
2015年 5月	4.79
2015年 4月	0.90
2015年 3月	-0.26

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC外国株式リサーチオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

東京海上セレクション・外国株式インデックス

◆ファンドの特色

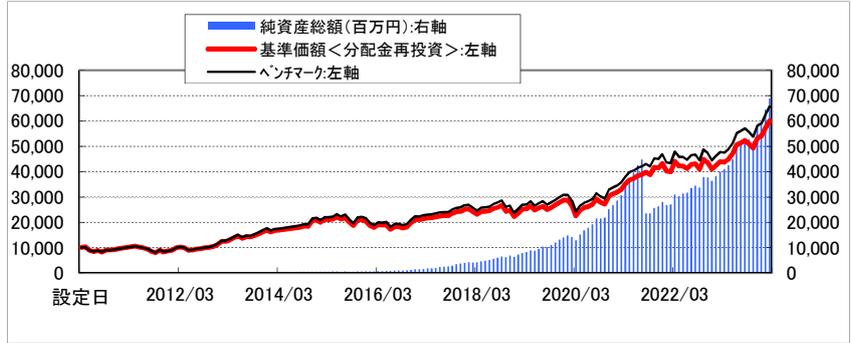
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	外国株式
・ベンチマーク	MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
・目標とする運用成果	ベンチマークに連動する投資成果の達成を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	57,859円
純資産総額	68,842百万円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

株式	100.11%
株式先物	1.33%
株式実質	101.45%
現金等	-1.45%

※当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、ファンドの資産構成は実質比率を記載しています。
※株式には、不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	-
---------	---

※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。
※設定日の基準価額およびMSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)の値を10,000として指数化しています。
※毎月末時点での基準価額・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)・純資産総額を表示しています。
*2021年8月、同一マザーファンドに投資する別ファンドへの資金移動が生じたため、当ファンドの純資産総額は減少しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	13.08%	15.00%	36.83%	22.24%	19.07%	13.65%	13.64%
ベンチマーク収益率	13.28%	15.25%	37.70%	22.56%	19.56%	14.28%	14.42%
差異	-0.21%	-0.26%	-0.87%	-0.32%	-0.49%	-0.63%	-0.78%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	12.82%	15.18%	17.12%	16.57%	17.68%
ベンチマークリスク	-----	-----	12.75%	15.20%	17.13%	16.56%	17.63%

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※収益率・リスクともに月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算、期間が1年未満の場合は年率換算していません。

(ブルームバーグデータを基に弊社作成)

◆株式国別配分上位10カ国

※マザーファンドにおける組み入れ

国	ファンド ¹⁾ ウェイト
1 アメリカ	75.66%
2 イギリス	4.01%
3 フランス	3.38%
4 カナダ	3.21%
5 スイス	2.64%
6 ドイツ	2.40%
7 オーストラリア	2.02%
8 オランダ	1.37%
9 デンマーク	1.03%
10 スウェーデン	0.87%

※株式には、不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。

◆株式業種配分上位10業種

※マザーファンドにおける組み入れ

業種	ファンド ¹⁾ ウェイト
1 ソフトウェア・サービス	10.49%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.13%
3 半導体・半導体製造装置	7.93%
4 資本財	6.90%
5 金融サービス	6.88%
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.24%
7 メディア・娯楽	6.20%
8 銀行	5.31%
9 一般消費財・サービス流通・小売り	4.95%
10 エネルギー	4.52%

◆株式組入上位10銘柄

※マザーファンドにおける組み入れ

(組入銘柄数 1032)

銘柄名	ファンド ¹⁾ ウェイト	国
1 MICROSOFT	4.86%	アメリカ
2 APPLE	4.79%	アメリカ
3 NVIDIA	3.25%	アメリカ
4 AMAZON.COM	2.72%	アメリカ
5 META PLATFORMS INC-A	1.82%	アメリカ
6 ALPHABET INC-CL A	1.37%	アメリカ
7 ALPHABET INC-CL C	1.21%	アメリカ
8 ELI LILLY AND COMPANY	1.04%	アメリカ
9 TESLA	0.98%	アメリカ
10 BROADCOM	0.97%	アメリカ

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国株式インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■MSCIの全ての指数がMSCIの知的財産であり、その著作権がMSCIに帰属します。

東京海上セレクション・外国株式インデックス

＜リターン実績表＞

単位%

設定日: 2010年4月28日

年月	リターン
2024年02月	4.72
2024年01月	6.15
2023年12月	1.73
2023年11月	7.91
2023年10月	-3.41
2023年09月	-2.43
2023年08月	1.75
2023年07月	1.47
2023年06月	7.81
2023年05月	4.63
2023年04月	2.75
2023年03月	-0.56

年月	リターン
2021年02月	3.43
2021年01月	2.06
2020年12月	2.84
2020年11月	11.48
2020年10月	-2.80
2020年09月	-4.04
2020年08月	7.65
2020年07月	3.30
2020年06月	1.83
2020年05月	4.18
2020年04月	9.76
2020年03月	-14.94

年月	リターン
2018年02月	-4.50
2018年01月	1.11
2017年12月	3.11
2017年11月	0.65
2017年10月	2.38
2017年09月	4.76
2017年08月	-0.40
2017年07月	0.69
2017年06月	1.54
2017年05月	1.52
2017年04月	0.69
2017年03月	0.96

年月	リターン
2015年02月	5.64
2015年01月	-4.29
2014年12月	1.26
2014年11月	12.01
2014年10月	-0.59
2014年09月	2.90
2014年08月	1.45
2014年07月	1.36
2014年06月	1.24
2014年05月	1.03
2014年04月	1.31
2014年03月	1.08

2023年02月	3.52
2023年01月	3.78
2022年12月	-6.10
2022年11月	-2.92
2022年10月	9.55
2022年09月	-4.96
2022年08月	0.63
2022年07月	3.92
2022年06月	-2.35
2022年05月	-0.19
2022年04月	-4.27
2022年03月	10.57

2020年02月	-7.86
2020年01月	0.09
2019年12月	3.06
2019年11月	3.64
2019年10月	3.93
2019年09月	3.28
2019年08月	-4.94
2019年07月	2.75
2019年06月	3.51
2019年05月	-6.37
2019年04月	4.50
2019年03月	0.75

2017年02月	1.90
2017年01月	-0.37
2016年12月	6.38
2016年11月	9.29
2016年10月	2.10
2016年09月	-2.46
2016年08月	-0.33
2016年07月	6.27
2016年06月	-9.64
2016年05月	1.07
2016年04月	-0.57
2016年03月	5.74

2022年02月	-0.71
2022年01月	-6.91
2021年12月	4.17
2021年11月	-0.41
2021年10月	7.26
2021年09月	-2.32
2021年08月	2.43
2021年07月	1.48
2021年06月	2.43
2021年05月	1.49
2021年04月	4.72
2021年03月	6.75

2019年02月	5.99
2019年01月	6.44
2018年12月	-10.40
2018年11月	2.31
2018年10月	-8.80
2018年09月	2.55
2018年08月	1.98
2018年07月	3.91
2018年06月	0.76
2018年05月	0.40
2018年04月	4.56
2018年03月	-4.26

2016年02月	-4.16
2016年01月	-8.83
2015年12月	-2.46
2015年11月	1.05
2015年10月	10.96
2015年09月	-6.83
2015年08月	-8.04
2015年07月	2.75
2015年06月	-4.00
2015年05月	4.40
2015年04月	0.93
2015年03月	-0.29

※月末の基準価額にて算出しています。

※リターンは、月次の騰落率を掲載しています。

※基準価額は、分配金を再投資して算出しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国株式インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を開東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DC・ダイワJ-REITオープン

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 国内の不動産投資信託の受益証券、不動産投資法人の投資証券
- ・ベンチマーク 東証REIT指数(配当込み)
- ・目標とする運用成果 ベンチマークに連動した運用成果を目指します。

◆基準価額・純資産総額

基準価額	24,397円
純資産総額	164.73億円

* 既出分配金累計：0円

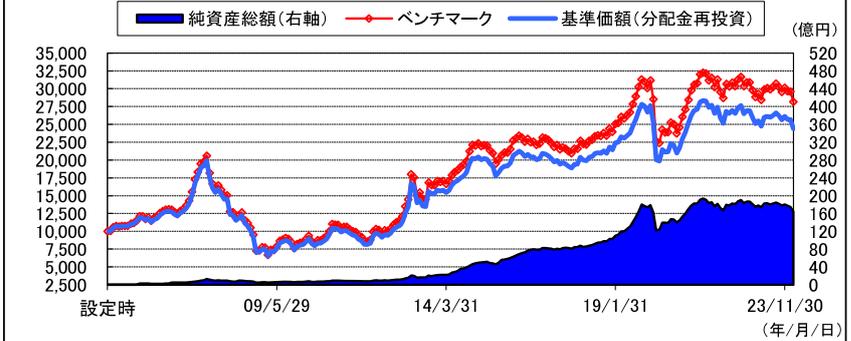
◆資産構成

不動産投信	97.33%
不動産投信 先物	2.66%
現金等	2.67%

* 比率は純資産総額対比です。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2004/8/31)の前日の基準価額とベンチマークを10,000として指数化したものです。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-6.64%	-8.40%	-4.29%	-0.94%	1.62%	4.45%	4.68%
ベンチマーク収益率	-6.48%	-8.21%	-3.80%	-0.32%	2.25%	5.14%	5.45%
差異	-0.16%	-0.19%	-0.49%	-0.62%	-0.63%	-0.69%	-0.77%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	9.04%	10.31%	15.16%	12.37%	17.50%
ベンチマークリスク	-----	-----	9.04%	10.33%	15.18%	12.40%	17.69%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 58)

銘柄名	種別名	ファンド ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	6.74%	6.93%
2 ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	5.56%	5.71%
3 野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	4.82%	4.96%
4 日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	4.37%	4.49%
5 KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	4.32%	4.44%
6 日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	4.24%	4.36%
7 GLP投資法人	工業用不動産投資信託	4.02%	4.13%
8 大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	3.69%	3.79%
9 ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	3.17%	3.26%
10 オリックス不動産投資	オフィス不動産投資信託	3.16%	3.24%

* ファンドウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

* 種別名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

* 税法その他の法規上の規制や組入銘柄の財務リスクや流動性などの理由から、「東証REIT指数」の採用銘柄をすべて組入れない場合や時価総額に応じた組入れを行わない場合があります。

◆過去3ヶ月間のパフォーマンス分析

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、ダイワJ-REITマザーファンドを通じて運用を行っております。マザーファンドでは、ベンチマークに連動する投資成果を目指して、ベンチマーク構成銘柄によりポートフォリオを構築しております。また、一部不動産投信指数先物も利用して、不動産投信の実質組入比率を100%程度に維持しています。過去3ヶ月間は指数に沿った値動きとなりました。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■配当込み東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

DC・ダイワJ-REITオープン

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2004年8月31日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2024年2月	-4.90	2021年2月	5.09	2018年2月	-2.00	2015年2月	1.34
2024年1月	-0.14	2021年1月	3.83	2018年1月	5.19	2015年1月	-0.44
2023年12月	-1.69	2020年12月	5.96	2017年12月	-0.06	2014年12月	4.17
2023年11月	1.89	2020年11月	3.46	2017年11月	2.86	2014年11月	6.57
2023年10月	-2.12	2020年10月	-5.08	2017年10月	-1.33	2014年10月	2.83
2023年9月	-1.61	2020年9月	-1.02	2017年9月	-1.58	2014年9月	1.49
2023年8月	1.43	2020年8月	5.60	2017年8月	-1.02	2014年8月	2.28
2023年7月	1.12	2020年7月	0.22	2017年7月	1.19	2014年7月	1.30
2023年6月	-0.68	2020年6月	-1.77	2017年6月	-2.81	2014年6月	2.43
2023年5月	0.59	2020年5月	8.16	2017年5月	1.07	2014年5月	4.78
2023年4月	5.07	2020年4月	-0.95	2017年4月	-2.24	2014年4月	2.15
2023年3月	-2.96	2020年3月	-20.76	2017年3月	-2.09	2014年3月	-2.39
2023年2月	1.53	2020年2月	-8.53	2017年2月	-0.95		
2023年1月	-3.23	2020年1月	3.49	2017年1月	-0.47		
2022年12月	-3.59	2019年12月	-2.97	2016年12月	3.67		
2022年11月	-0.03	2019年11月	-0.95	2016年11月	0.82		
2022年10月	1.63	2019年10月	3.25	2016年10月	-2.05		
2022年9月	-4.20	2019年9月	4.66	2016年9月	0.32		
2022年8月	1.12	2019年8月	3.71	2016年8月	-2.03		
2022年7月	3.10	2019年7月	4.30	2016年7月	1.56		
2022年6月	-1.73	2019年6月	1.45	2016年6月	-2.45		
2022年5月	1.73	2019年5月	1.68	2016年5月	-1.30		
2022年4月	-1.23	2019年4月	-0.78	2016年4月	1.60		
2022年3月	6.84	2019年3月	3.23	2016年3月	1.39		
2022年2月	-2.98	2019年2月	0.46	2016年2月	5.55		
2022年1月	-5.52	2019年1月	4.59	2016年1月	2.10		
2021年12月	3.40	2018年12月	-1.89	2015年12月	0.09		
2021年11月	-4.14	2018年11月	4.29	2015年11月	1.56		
2021年10月	1.14	2018年10月	-1.58	2015年10月	3.17		
2021年9月	-3.19	2018年9月	1.56	2015年9月	2.81		
2021年8月	-0.31	2018年8月	-0.37	2015年8月	-7.19		
2021年7月	0.69	2018年7月	0.47	2015年7月	-1.89		
2021年6月	3.93	2018年6月	2.06	2015年6月	-3.11		
2021年5月	0.65	2018年5月	0.60	2015年5月	-0.32		
2021年4月	2.67	2018年4月	2.53	2015年4月	0.75		
2021年3月	4.46	2018年3月	-0.54	2015年3月	-2.00		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

運用商品情報用語集

【あ行】

アクティブ運用

独自の情報分析に基づいた投資戦略によって、ファンドマネージャーが銘柄選択・資金配分・売買タイミングを判断した上で、ベンチマークよりも高い収益率を目指す運用戦略。⇔パッシブ運用

イールドカーブ

債券の満期までの期間(残存期間)と利回りの関係を表す曲線のこと。一般的に、残存期間が長くなるほど利回りは高くなるので、右上がりの曲線になる。

【か行】

為替ヘッジ

為替予約等により、為替の変動による資産価格への影響を少なくしたり、あるいは完全に消去すること。ヘッジとは、日本語で「回避する」という意味。

監査報酬

投資信託では、運用・運営が適正に行われているか監査法人の監査を受けることが義務付けられており、その監査を受けるための費用。

基準価額

株式でいう株価のようなもので、投資信託の1万口当たりの時価を表す金額。純資産総額を残存口数で除したもので、運用されている株式や債券の値動きに伴って毎日変動する。各投資信託の基準価額は、新聞紙上等で公表されている。

グロース投資(成長株投資)

成長性の高い企業を見つけ、その成長に伴う株価の上昇に期待する投資手法。⇔バリュー投資

【さ行】

収益分配金(分配金)

運用によって得た収益を分配方針にしたがって投資家に分配するもので、毎計算期末に支払われる。確定拠出年金制度では、分配金は自動的に再投資される。ただし、運用状況等により毎期、分配が行われるとは限らない。

信託財産

投資家から集められた資金は、運用の専門家である投資信託会社によって株式や公社債等を対象に証券・金融市場で運用されるが、そのままの運用資金のこと。

信託報酬

信託業務の対価として信託財産から支払われる報酬のこと。投資信託においては、販売会社、運用会社、受託会社に支払われる。

信託財産留保額

投資信託の購入時及び解約時に、ファンド運用の安定性を高めるのと同時に長期に保有する受益者との公平性を確保するために、信託財産中に留保される資金のこと。

スイッチング

金融商品の預替えのこと。保有している運用商品を売却し、他の運用商品に乗り換えること。確定拠出年金では、最低3カ月に1回以上の機会が確保されている。

【た行】

トラッキングエラー

ファンドのリターン(投資収益率)が、ベンチマークのリターンからどの程度離れているかを示す指標。ベンチマークと連動する投資成果を目指すパッシブ運用では、トラッキングエラーをできるだけ小さくすることを目指す。

【は行】

パッシブ運用(=インデックス運用)

日経平均株価やTOPIXといった指標の動きに連動する運用成果を目標とする運用戦略。⇔アクティブ運用

バリュー投資

企業の価値に比べて株価が安い「割安株」を見つけ、その企業価値が正当に評価され、株価が上昇することを期待する投資手法。⇔グロース投資

ファンダメンタルズ(基礎的条件)

経済活動の状況を示す基礎的な要因。例えば経済成長率、物価上昇率、失業率、財政収支の赤字(黒字)率、経常収支の赤字・黒字額等があげられる。

ベンチマーク

投資信託などの資産運用の目標基準、あるいはパフォーマンスの評価基準となる指標のこと。各資産ごとに代表となるものが設定され、運用成果の良し悪しを見る。

確定拠出年金セーフティネット基礎知識

◇セーフティネットとは

確定拠出年金におけるセーフティネットとは、加入者一人ひとりに一定の自己責任を求めつつも、金融の仕組みへの信頼を損なわないように保護する仕組み、つまり、金融機関等が破綻した場合に備え、加入者のみなさまの資産を保護する仕組みのことです。

確定拠出年金におけるセーフティネットには次のようなものがあります。

1. 預金保険機構

預金者等の保護と信用秩序の維持を目的として、政府や日本銀行などが出資して昭和46年7月設立。日本国内に本店のある預金取扱金融機関に対し預金保険制度への加入が義務付けられています。金融機関が破綻した場合に、預金者一人あたり、一金融機関ごとに元本1,000万円までとその利息等の合計額が保護されます。詳細については、保険機構のホームページをご覧ください。

(お問い合わせ先)預金保険機構 TEL 03-3212-6029 URL <http://www.dic.go.jp/>

2. 生命保険契約者保護機構

生命保険会社が破綻したときの契約者保護を図り、保険業の信頼性を維持することを目的として平成10年12月設立。日本国内で営業を行なう生命保険会社は「生命保険契約者保護機構」に強制加入しています。なお、保護機構の会員である保険会社が破綻した場合、保護機構により保険契約者保護の措置が図られますが、この場合、契約を有効に継続させるために、破綻保険会社の財務状況等に応じて契約条件の変更等の措置が取られる可能性があります。詳細については、保護機構のホームページをご覧ください。

(関連用語:責任準備金とは)

生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金等の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金のことです。保険業法により積み立てが義務づけられています。保険料は預貯金と異なり、一部は保険金等の支払や保険契約の維持管理費用等に充当され、その残額が責任準備金として積み立てられ、運用されるので、一般的には責任準備金の金額は払い込まれた保険料の合計額よりも少なくなります。

(お問い合わせ先)生命保険契約者保護機構 TEL 03-3286-2820 URL <http://www.seihohogo.jp/>

3. 損害保険契約者保護機構

損害保険会社が破綻したときの契約者保護を図り、保険業の信頼性を維持することを目的として平成10年12月設立。日本国内で営業を行う損害保険会社は「損害保険契約者保護機構」に強制加入しています。なお、保護機構の会員である保険会社が破綻した場合、保護機構により保険契約者保護の措置が図られますが、この場合、契約を有効に継続させるために、破綻保険会社の財務状況等に応じて契約条件の変更等の措置が取られる可能性があります。詳細については、保護機構のホームページをご覧ください。

(お問い合わせ先)損害保険契約者保護機構 TEL 03-3255-1635 URL <http://www.sonpohogo.or.jp/>

<注意>

投資信託商品等は、預金契約・保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません。ただし、加入者のみなさまが投資した財産は、受託会社である信託銀行において、信託銀行自身の財産とは分別して管理・保全されています。よって、万が一、投信会社または信託銀行が破綻した場合でも、信託財産(加入者のみなさまの財産)は保全されることとなります。



当資料の一部あるいは全部について無断で複写、複製することを禁じます。

1. 当資料は、明治安田生命保険相互会社(運営管理機関)で編集・作成したものです。
2. 当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して商品の内容をご説明するために作成したものであり、商品の勧誘を目的とするものではありません。
3. 落丁、乱丁はお取替えます。